

REPORT 2017

JAひがし宗谷のご案内

組合員・地域と共に歩む

Japan Agricultural Cooperatives

東宗谷農業協同組合

目 次

ごあいさつ

I. JAひがし宗谷の概要

| | |
|-----------------|----|
| 1. 経営理念・経営方針 | 1 |
| 2. 主要な業務の内容 | 3 |
| 3. 経営の組織 | 7 |
| 4. 社会的責任と地域貢献活動 | 10 |
| 5. リスク管理の状況 | 13 |
| 6. 自己資本の充実状況 | 14 |

II. 業 績 等

| | |
|---------------------|----|
| 1. 直近の事業年度における事業の概況 | 15 |
| 2. 最近5年間の主要な経営指標 | 16 |
| 3. 決算関係書類(2期分) | 17 |
| 4. 部門別損益計算書 | 38 |

III. 信用事業

| | |
|-----------------------|----|
| 1. 信用事業の考え方 | 40 |
| 2. 信用事業の状況 | 41 |
| 3. 貯金に関する指標 | 43 |
| 4. 貸出金等に関する指標 | 44 |
| 5. リスク管理債権残高 | 47 |
| 6. 金融再生法に基づく開示債権残高 | 48 |
| 7. 有価証券に関する指標 | 49 |
| 8. 有価証券等の時価情報 | 50 |
| 9. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 | 51 |
| 10. 貸出金償却の額 | 51 |

IV. その他の事業

| | |
|--------------------|----|
| 1. 営農指導事業 | 52 |
| 2. 共済事業 | 53 |
| 3. 購買事業 | 54 |
| 4. 販売事業 | 55 |
| 5. 家畜授精・集送乳除雪・乳検事業 | 56 |
| 6. 畜産事業 | 57 |

V. 自己資本の充実の状況

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 自己資本の構成に関する事項 | 59 |
| 2. 自己資本の充実度に関する事項 | 61 |
| 3. 信用リスクに関する事項 | 63 |
| 4. 信用リスク削減手法に関する事項 | 67 |
| 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 | 68 |
| 6. 証券化エクスポージャーに関する事項 | 68 |
| 7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項 | 69 |
| 8. 金利リスクに関する事項 | 70 |

VI. 財務諸表の正確性等にかかる確認

| | |
|--------|----|
| 1. 確認書 | 71 |
|--------|----|

VII. トピックス・沿革・歩み

| | |
|-----------|----|
| 1. 沿革・あゆみ | 72 |
| 2. トピックス | 72 |

ごあいさつ

皆様には、日頃より「JAひがし宗谷」をご愛顧いただき誠にありがとうございます。

当組合の事業推進に付きましては、組合員をはじめ地域の皆様方の温かいご支援に深く感謝申し上げます。

このたびは、組合員及び地域の皆様に「JAひがし宗谷」を一層ご理解頂き、ご信頼を深めて頂くことを念願し、本冊子を作成いたしました。

次世代の若者の夢と希望を持てる地域農業を構築し、組合員と地域の皆様に信頼され、愛されるJAとして「JAバンク法」に基づき、全国JAグループと一体となって、引き続きJAバンクの健全性・安心性追及に一層の努力を重ねて参ります。

農業をめぐる情勢については、全道的な農家戸数の減少や農業労働力の高齢化の進行、異常気象等による農地・農作物被害の発生、離農跡地等の諸問題が今後の課題となっている状況にあります。

農協改革については、内閣総理大臣の諮問機関である規制改革推進会議は、「農協改革に関する意見」「牛乳・乳製品の生産・流通等の改革に関する意見」を取りまとめましたが、クミカンの即時廃止や農協の信用事業譲渡の数値目標設定、全農等の購買事業の縮小や全量買い取り販売への転換など、極めて唐突であり、かつ生産現場の実態を全く踏まえていないものでした。特に信用事業・共済事業分離については、今後も注視して行かなければなりません。

昨年の11月には、JA北海道大会実践フォーラムが開催され、組合員や役職員の参加のもと、第28回JA北海道大会決議事項を実践するべく、道内JAの事例発表を含めたパネルディスカッションが行われ、実践への機運を高め、JAグループ全体の共有を図るとともに、実践状況を発信していく事としており、当JAに於いても、組合員皆様方のご意見を頂きながら進めて行く事と致します。

平成29年度の加工原料乳生産者補給金単価は、生クリーム等液状乳製品向けを含めて10円56銭となり、交付数量は350万トンとし、約2円の値上げ、メーカーとの取引価格交渉で60銭の値上げとなり、平成29年度のプール乳価は約2円60銭の値上げが決定しております。

昨年は、個体価格の高騰及び生乳生産量の確保と生産環境は上昇にある中、組合員皆様の日頃の努力により、経営は安定している状況にあります。今後の生産基盤安定に向け、次期経営体制の準備を進める検討時期であり、各経営体での方向性を見出して頂きたくご提案申し上げます。

また、農協事業においては、次期経営者の育成支援、防疫体制支援を含め、引き続き財務改善及び自己資本の増強による安定した経営体を目指し、組合員並びに地域住民から信頼に応えられる農協を目指し、役職員一丸となって事業運営に邁進して参りたいと存じますので、組合員皆様方のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月
東宗谷農業協同組合
代表理事組合長 佐藤 裕司

I . JAひがし宗谷の概要

1. 経営理念・経営方針

わたしたちJAひがし宗谷の組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則(自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等)に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新を図ります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

JA綱領（わたしたちJAがめざすもの）

- ・地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ります。
- ・環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築きます。
- ・JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現します。
- ・自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めます。
- ・協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求します。

部門別基本方針

◇内部監査部門

- ・無通告内部監査の実施
- ・外部団体組織の監査及び運営手法の検討整理
- ・外部委託審査及び監査による内部けん制強化と業務改善

◇営農相談部門

- ・組合員の収益向上に向けた生産体制の支援と乳牛の事故防止対策
- ・データ活用による乳牛の事故防止対策
- ・関係機関と連携した地域振興における担い手対策
- ・自給飼料品質向上によるコスト低減に向けた対策推進
- ・各対策事業の有効利用による生産基盤の確保

◇販売部門

- ・所得向上に向けた良質生乳生産販売の検証
- ・販売物の付加価値向上による所得確保
- ・良質乳出荷による奨励制度の継続実施
- ・地域連携による災害時の具体的対応体制の継続

◇酪農生産部門

- ・生産性向上取組によるコスト低減による収益の向上
- ・所得向上を目標とした長命連産改良への探求
- ・最新データ提供による早期対応支援体制の充実

◇乳牛検定部門

- ・経営指標となるデータ活用による収益向上支援の強化
- ・飼養管理に係る各種データの分析と現地指導

◇信用事業部門

- ・地域密着型の金融サービスの提供を行う
- ・組合員ニーズへの対応した有利性資金の提供によるコスト低減
- ・適正な債権保全とリスク管理の強化
- ・組合員の資産形成・拡充をはかり個人貯金の増強にとりくむ

◇共済事業部門

- ・生産施設保全による経営継続支援による所得確保支援
- ・地域住民との密接な対応と取り組み
- ・契約の保全・支払いについて迅速かつ的確な対応

◇生産資材部門

- ・良質で安価商品の検索と提供によるコスト低減の実施
- ・組合員ニーズに対応した資材調達による安定供給及びコスト低減
- ・職員教育による企画力向上に向けた人材育成

◇店舗部門

- ・安全安心な商品の地域住民への供給
- ・職員教育による企画力向上に向けた人材育成
- ・組合員及び顧客満足度の強化
- ・収支改善の継続

◇給油所部門

- ・組合員及び顧客満足度の強化
- ・油外品の取り扱い増に伴う商品知識の向上と資格取得
- ・キャンペーンの実施による新規顧客の獲得

◇畜産事業所部門

- ・安定した自給飼料の確保による預託牛飼養による生乳生産支援
- ・信頼される育成預託の飼養管理向上の確立
- ・指定管理契約に基づいた適正管理

◇管理部門

- ・コンプライアンス意識の醸成と知識の習得
- ・職員教育による企画力向上に向けた人材育成
- ・活力ある職場への環境整備と業務の明確化・効率化
- ・JAグループの連携と情報管理（他部門と必要な情報を共有、広報活動）

2. 主要な業務の内容

事業のご案

信用事業(浜頓別本所・猿払支所)

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

○貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

○貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るために農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

詳しくは6ページをご覧下さい。

○為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取扱が安全・確実・迅速にできます。

○サービス・その他

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアーなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

〈キャッシュサービス〉

| | | |
|----------|-----------------------|----------------|
| 本所金融店舗 | 平日 8:45～18:00 | 土曜日 9:00～12:30 |
| 支所金融店舗 | 平日 8:45～18:00 | 土曜日 9:00～12:30 |
| Aコーポラック店 | 平日、土曜・日曜日 10:00～18:45 | |

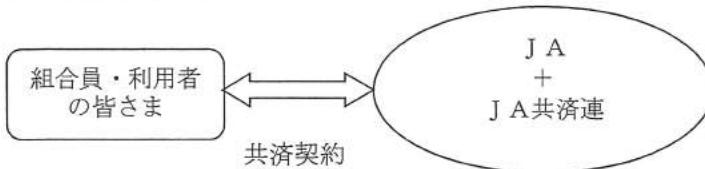
共済事業

JA共済は、JAが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

JA共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

◇JA共済の仕組み(記載は任意)

JA共済は、平成17年4月1日から、JAとJA共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。JAとJA共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さんに密着した生活総合保障活動を行っています。



J A:JA共済の窓口です。

JA共済連:JA共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる

営農指導事業

営農指導事業は、JA事業の原点とも言える最も重要な事業です。

その内容は、「営農及び技術改善指導」「生活改善事業」「教育情報活動」「組織農政活動」の大きく4つの柱からなり、この活動費用の一部は正組合員からの賦課金でまかなわれるほかは、全てJAの収益によってまかなわれます。

営農指導事業活動は、直接的にはJAに経済的利益をもたらしませんが、他の主要事業と結合して強化推進の役割を担うと共に、組合員の協同活動の促進に極めて重要な役割を果たしています。

経済事業

○販売業務

組合員の生産する牛乳をはじめ、乳牛や肉用牛等の家畜や農産物の出荷、販売などを担い、組合員がより高い農業所得を確保することを目的として、JAが組合員に代わり一元集荷を行っております。

営農指導部門と連携して、計画生産・計画出荷の体制を確立し、固定需要の維持確保に努めると共に、市場の開拓拡大にも努めて安定した農業経営の維持に貢献しています。

また、消費地の需要や要望を生産者に伝達して需要に応じた精算を誘導するほか、生産履歴の記帳などにより 安全かつ安心・かぶ農産物を仕立て 消費地の信頼性確保に努めています。

○購買業務(浜頓別生産資材店・さるふつ生産資材店)

肥料・農薬・日用雑貨をはじめとし、飼料・農機具等の取り扱いも行い、幅広く、ご利用をいただいております。

○燃料店業務(ホクレン浜頓別給油所)

ガソリン・軽油・灯油・プロパンガス等の取り扱いを行い、組合員はじめ地域の皆様に幅広くご利用をいただいております。

○Aコープ(浜頓別ラ・ラック店)

お米・生鮮食品・日用品等の取り扱いを行い、組合員はじめ地域を越えた多くの皆様方にご利用をいただいております。特に地産地消を心がけ、より新鮮な商品をお届けしています。

畜産事業(浜頓別・猿払)

○放牧業務

地域内で生まれた雌ホルスタインを組合員からの委託を受け、夏期間放牧し、付加価値をつけ組合員にお戻しをしております。

○預託業務

組合員からの育成牛の預託を受け、授精を行い組合員へお戻ししております。

○優牝事業

組合員等からの仔牛を買取り、哺育育成から初任牛まで養い、販売しております。

○資源リサイクル事業

浜頓別・猿払の両事業所より生じた糞尿を堆肥化し、草地に還元するとともに、希望に応じて地域に販売しております。

貯金業務のご案内

組合員はもちろん地域住民の皆様方や事業主の皆様方から貯金をお預かりしています。
総合口座・普通貯金・当座貯金・自由金利型貯金・変動金利貯金・スーパー定期貯金・
定期積金などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいております。

| 種類 | 期間 | 預入金額 | 特色・内容 | |
|-------------|---------------|-------------------|--|--|
| 普通貯金 | 出し入れ自由 | 1円以上 | お気軽に出し入れでき、給与や年金の自動受取、公共料金やクレジット代金の自動支払い、キャッシュカードなど便利なサービスがご利用いただけます。 | |
| 貯蓄貯金 | 出し入れ自由 | 1円以上 | 普通貯金より有利な金利を設定しており、残高が増えるほど金利が段階的にアップする貯金です。 | |
| 総合口座 ご融資 | 普通貯金 | 出し入れ自由 | 普通貯金の機能に加えて一つの通帳に定期貯金がセットできるのが特徴で、定期貯金残高の90%以内(最高300万円)で自動融資が受けられます。 | |
| | 定期貯金 | 出し入れ自由 | 1円以上 | |
| | — | — | | |
| 通知貯金 | 7日以上 | 5万円以上 | まとまった資金の短期運用に便利です。 | |
| 定期貯金 | スーパー定期貯金 | 1ヶ月以上 5年以内 | 100円以上 | 短期の運用から長期の運用まで目的に応じて自由に選べます。預入時の利率が満期日まで変わらない確定利回りで預金期間が3年以上なら半年複利の運用でさらにお得です。 |
| | 期日指定定期貯金 | 最長3年 (据置期間1年間) | 100円以上 300万円未満 | 1年複利で高利回り据置期間経過後はご指定の日にお引き出しへなります。また、元金の一部お引き出しもできます。 |
| | 大口定期貯金 | 1年以上 5年以内 | 1千万円以上 | 大口資金の運用には最適の貯金です。 |
| 定期積金 | 6ヶ月以上 5年以内 | 1千円以上 | 目標額にあわせて毎月の預け入れ指定日に積み立てる貯金です。積立額は6ヶ月以上5年以内の間で自由に選べますから、プランにそって無理なく目標が達成できます。 | |

| | |
|------------|---|
| JAネットバンク | 窓口やATMに行かなくても、お手持ちのパソコン、携帯電話からインターネットを通じてアクセスするだけで、残高照会や振込・振替などの各種サービスがご利用いただけます。 |
| 自動支払サービス | 簡単なお手続きで公共料金をはじめいろいろなお支払いが自動的にできて便利です。 |
| JAカード(一体型) | ICキャッシュカード機能とクレジットカード機能が1枚になった便利なJAカードです。 |

貸出業務のご案内

組合員への融資をはじめ、地域住民の皆様方の暮らしに必要な資金を融資いたしております。

また、地方公共団体、農業関連産業などへもご融資し、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。さらに、住宅金融支援機構・日本政策金融公庫等の融資の申込みのお取次も致しております。

一融資商品のご案内一

◎当JAで取り扱いしている農業関係法人向けご融資

| 種類 | 資金のお使いみちなどの融資金額・期間・担保および保障 |
|--------|---|
| 農業関係資金 | 通常の運転資金・設備資金のほか相談に応じて決定しております。 季節的・一時的な資金にご利用いただけます。 |
| 農業制度資金 | 設備意投資等に必要な資金を融資する「農業近代化資金」など各種制度資金をお取扱いしております。 |

◎当JAで取り扱いしている各種ローン

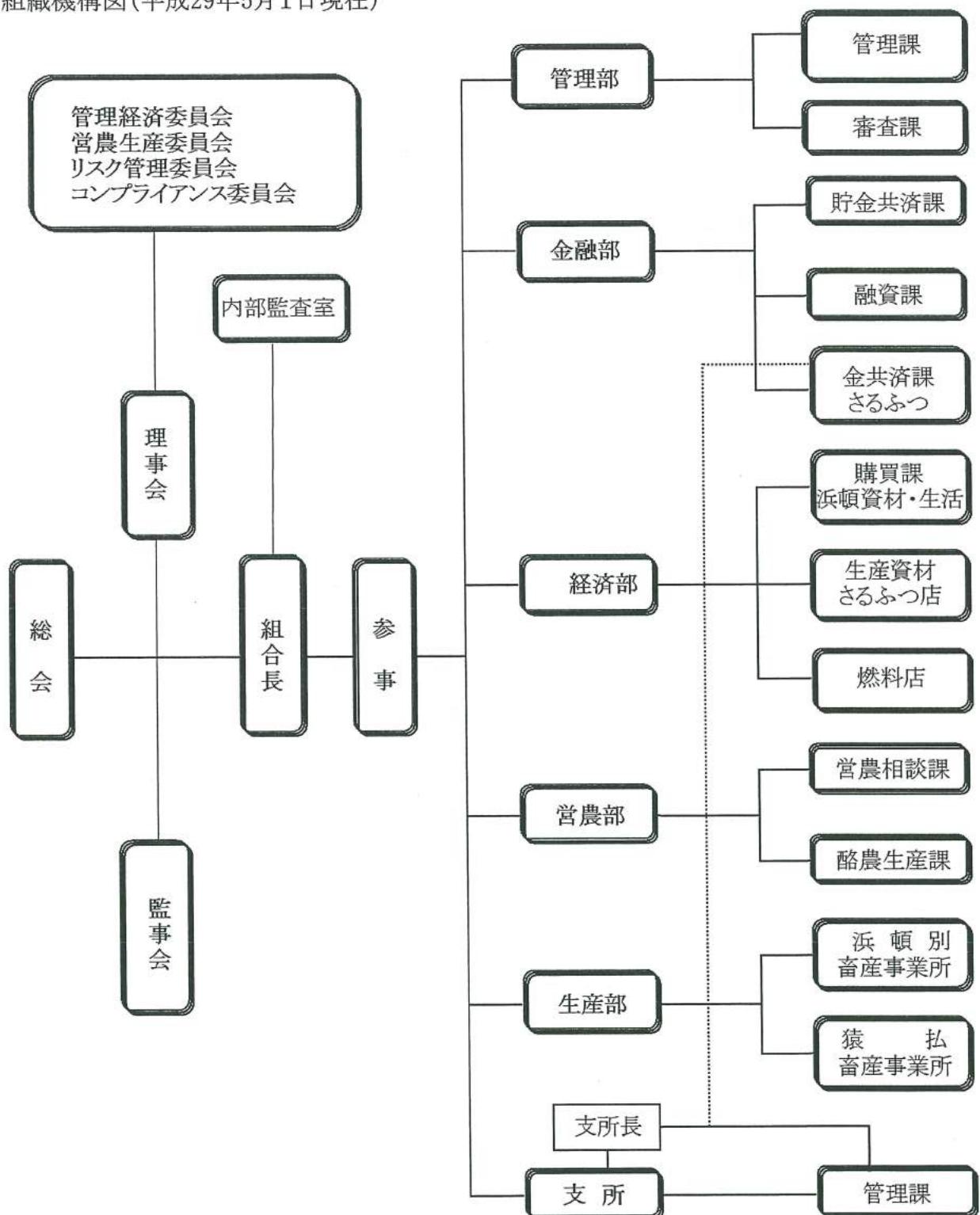
| 種類 | 資金のお使いみちなど | 融資金額 | 融資期間 |
|--------------------|---|----------------------------|--------------------------|
| JAフリーローン | 生活に必要な一切の資金 | 500万円まで | 10年以内 |
| JA住宅ローン | 住宅の新築、新築住宅の購入、中古住宅の購入・住宅の増改築・土地の購入 | 5,000万円まで | 35年以内 |
| JA住宅ローン (借換応援型) | 他金融機関等からのお借入中の住宅資金の借換資金、借換と併せた増改築、改装、補修費用 | 5,000万円まで | (お借入中の住宅ローンの残存期間内) 34年以内 |
| JA教育ローン | 就学子弟の入学金、授業料、施設費、家賃等教育に関する資金 | 1,000万円まで (在学期間は元金据置可能) | 15年以内 |
| JAマイカーローン | 車輌購入等にかかる費用 | 1,000万円まで | 10年以内 |

※ローンのご利用に当たっては、保証会社等の審査がございます。また、JAひがし宗谷に対する所定の出資金が必要な場合がございますので、係員とご相談の上お取り進めをお願いいたします。

1. ローン商品につきましては、金利変動ルールなど、それぞれの商品サービスの特色をJAバンクローン商品概要説明書や店頭でお尋ねいただくなど、ご確認の上ご利用ください。
2. ローン利用に当たりましては、ご契約上の規程、ご返済方法(返済日・返済額など)、ご利用限度額現在の利用額などにご留意ください。

3. 経営の組織

① 組織機構図(平成29年5月1日現在)



② 組合員数

| | 27年度末 | 28年度末 | 増減 |
|-------|-------|-------|-----|
| 正組合員数 | 157 | 161 | 4 |
| 個人 | 137 | 141 | 4 |
| 法人 | 20 | 20 | 0 |
| その他 | | | 0 |
| 准組合員数 | 2,850 | 2,881 | 31 |
| 個人 | 2,815 | 2,848 | 33 |
| その他 | 35 | 33 | △ 2 |
| 合計 | 3,007 | 3,042 | 35 |

③ 組合員組織の状況

| 組織名 | 代表者名 | 構成員数 |
|-----|-------|------|
| 青年部 | 尾山 敬貢 | 28 |
| 女性部 | 池田 道子 | 85 |

(平成29年5月現在)

④ 地区一覧

北海道枝幸郡浜頓別町の区域
北海道宗谷郡猿払村の区域

⑤ 理事及び監事の氏名及び役職名

役員一覧

(平成29年5月現在)

| 役 員 | 氏 名 | 常勤・非常勤の別 |
|---------|-----------|----------|
| 代表理事組合長 | 佐 藤 裕 司 | 常 勤 |
| 筆頭理事 | 田 中 功 悅 | 非 常 勤 |
| 理事 | 仲 野 信 之 | 非 常 勤 |
| 理事 | 小 尾 淳 一 | 非 常 勤 |
| 理事 | 大 武 和 廣 | 非 常 勤 |
| 理事 | 板 垣 啓 一 | 非 常 勤 |
| 理事 | 生 田 目 政 吉 | 非 常 勤 |
| 理事 | 小 川 優 子 | 非 常 勤 |
| 理事 | 前 田 武 | 常 勤 |
| 理事 | 佐 々 木 裕 | 常 勤 |
| 代表監事 | 安 彦 隆 | 非 常 勤 |
| 監事 | 永 原 耕 平 | 非 常 勤 |
| 監事(員外) | 大 西 仁 | 非 常 勤 |

⑥ 事務所の名称及び所在地

店舗一覧

| 店舗名 | 住 所 | 電話番号 | ATM設置台数 |
|----------|-------------------|--------------|---------|
| 本所事務所 | 枝幸郡浜頓別町大通2丁目19番地 | 01634(2)2229 | |
| 金融共済店舗 | 枝幸郡浜頓別町大通2丁目19番地 | 01634(2)3366 | 1台 |
| 生活資材浜頓別店 | | | |
| 生活物資 | 枝幸郡浜頓別町南3条1丁目 | 01634(2)0777 | 1台 |
| 生産資材 | 枝幸郡浜頓別町南3条1丁目 | 01634(2)2049 | |
| 浜頓別燃料店 | 枝幸郡浜頓別町大通り5丁目10番地 | 01634(2)2316 | |
| 浜頓別畜産事業所 | 枝幸郡浜頓別町智福2丁目8番地 | 01634(2)3335 | |
| 支所事務所 | 宗谷郡猿払村鬼志別西町51番地 | 01635(2)3311 | |
| 貯金共済店舗 | 同 上 | 01635(2)3312 | 1台 |
| 猿払生産資材店 | 宗谷郡猿払村鬼志別西町61番地 | 01635(2)3314 | |
| 猿払畜産事業所 | 宗谷郡猿払村浜鬼志別214番地 | 01635(2)3210 | |

⑦ 協同会社の概要

該当無し

◆全般に関する事項

- 当組合は、浜頓別町、猿払村を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助(お互いに助け合い、お互いに発展していくこと)を共通の理念として運営されている協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。
- 当組合の資金は、その大半が組合員の皆様などからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。
当組合では資金を必要とする組合員の皆様や、地方公共団体などにもご利用して頂いております。
- 農業者の相互扶助組織として、組合員の農業と生活全般にわたる事業活動とJAの総合事業をつうじて各種金融機能・サービス等の提供を通じて、地域農業と地域社会・経済の発展に貢献する社会的責任を負っています。
また、地域金融機関として、信用を維持し、貯金者の保護を確保すると共に、健全かつ適切な運営を確保する社会的使命を担うことが重要と考えています。

◇このために

- ① 農業協同組合のもつ社会的責任と公共的使命を認識し、健全な業務運営を行っていきます。
- ② 法令の文言はもちろん、その精神まで遵守していきます。
- ③ 自己責任原則を基本とし、フェアで透明なビジネスを行います。
- ④ 全ての利害関係者の人権を守り、地域経済並びに地域社会の健全な発展に努めます。
- ⑤ 利益と倫理が相反する場合、迷わず倫理を選択します。
- ⑥ 反社会的勢力に対しては、断固とした姿勢で臨みます。
- ⑦ 次世代に、より豊で公正な地域社会を残すよう努力します。
- ⑧ 難解な倫理問題に直面した場合、誰もが満足できるような解決策を積極的に創造していきます。

★組合員数 3, 042名(正組合員161名・準組合員数2, 881名)

★出資金 701, 374, 500円(出資口数467,583口)

★1口当出資金 1, 500円

●貯金の残高 11,234,953千円
うち組合員 8,891,298千円
うち地方公共団体 726,033千円
うちその他員外 1,617,622千円

●貸出金残高 4,040,488千円
うち組合員等 3,764,519千円
うち地方公共団体 216,644千円
うちその他 59,325千円

●制度資金

☆農業近代化資金……245,235千円
農業者等が農業経営の近代化に資することを目的として行う
農業用施設等の改良、造成、取得に必要な資金

☆その他制度資金……1,858,437千円
認定農業者の施設投資や運転資金等の経営改善のために
必要な長期資金など

●JAローン

☆JAフルスペックローン……148,485千円
農機具や格納庫など比較的小口の農業用設備資金

☆生活関連ローン……631,854千円
住宅・自動車・教育・結婚費用など様々なライフプランやニーズに合わせ
てご活用ください。

■文化的・社会的貢献に関する事項

●農業の理解と安全安心な食料のために

◇地球規模で食料・農業・環境問題が表面化しているなか、我が国の食糧自給率は先進国の中でも異常に低い状況にあり、環境の保全など多面的な役割を持つ、生命産業である農業の活性化を図ることが重要と考えます。

◇このために、

- ① 環境にやさしいクリーン農業を推進し、北海道ブランドの確立を図ります。

- ・ 北海道の冷涼な気候を生かし、土づくりを基本に環境と調和したクリーン農業の更なる推進を図り、安全・良品質・新鮮な農畜産物を届けます。

- ② 地域住民との交流を進めるふれあい活動を強化します。

- ・ 地域住民との日常的なふれあいを強化し、農業情報等の提供や相談機能を充実し、農業・農村・JAに関するコンセンサスづくりを進めます。

また、学童・次世代に対しても農業・農村・JAに対し理解を求める対策を講じます。

☆JA夏祭り 7月

☆宇曽丹砂金まつり 8月

☆さるふつ観光祭り 7月

☆浜頓別町湖水祭り 7月

☆オホツク100kmマラソン 7月

- ③ 多用なネットワークを構築して、広報活動を強化し農業関連産業等との連携強化を図り、地域振興に努めます。

- ・ 文化人・知識人等のオピニオンリーダー、市民団体・消費者団体などのネットワークづくりやインターネットなどの活用により農業・農村に対する理解の促進を図り、北海道農業の応援団づくりに努めます。

●利用者ネットワークづくり

当組合では利用者とのネットワークを強めるため以下の取組を行っております。

☆年金友の会会長杯ゲートボール大会 3回 2月・6月・8月

☆JAバンク杯ゲートボール大会 1回 8月

☆年金友の会会長杯パークゴルフ大会 1回 7月

☆JAバンク杯パークゴルフ大会 1回 9月

☆積立海外旅行(隔年) 1月

☆年金友の会湯治旅行 2回 3月・9月

●店舗体制

金融店舗 本所浜頓別店・支所猿払店の2店舗

生活資材店舗 ラ・ラック店

生産資材店 さるふつ店

燃料店 浜頓別店

畜産事業所 浜頓別事業所・猿払事業所の2事業所

5. リスク管理の状況

【審査体制・監査体制】

当該JAは、財務の健全性の維持・向上を目指し、貸出審査や監査に万全の努力を払っています。

○貸出審査体制

地域金融機関としての役割を果たしていくために当組合の事業方針に基づき、各種のローンへの対応をはかっております。

融資に当たってはその金額・用途に応じて審査課で査定を行い、理事会で充分検討され、適切な融資対応により優良な貸出につとめております。

○監査体制

当組合では、事務処理の厳正化、事故の未然防止などの観点から全店舗に対し員外監事を含め3名による年3回の監査を行っております。

○信用リスク管理強化委員会について

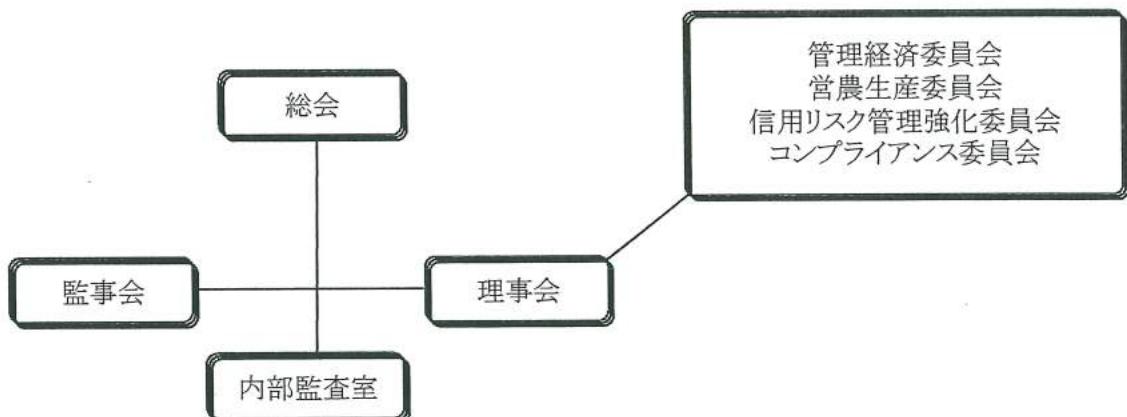
リスク管理委員会は、リスク管理の基本方針、信用リスク等諸リスクの把握集約など、金融環境変化に伴い発生する金利リスク・信用リスクを把握し、資金調達・運用を行い、収益の安定化・極大化を図るべく、資産・負債を総合的に管理するための委員会です。

○コンプライアンス委員会について

コンプライアンス委員会は、法令等を遵守し公平な事業運営を行うことを通じ、経営の健全性を維持し、業務運営における不祥事を未然に防止し、法令遵守の実践を通じて究極的に社会からの信頼を確保し社会に貢献するための委員会です。

○内部監査の体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。また、内部監査はJAの本所支所の全てを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。



法令遵守の体制(コンプライアンスの取組みについて)

○基本方針

- ① 当JAは平成12年、旧JA浜頓別町と旧JAさるふつとの合併により、『JAひがし宗谷』として誕生しました。
- 平成12年より、旧JAが引きついてきた「JAとして社会の望むこと及び時代の要請に応じた業務活動を通じて、地域経済・地域社会の発展に寄与し公共的使命と社会的責任を全うしていく」ことを基本理念に掲げ、この基本理念を実現していくことが社会的責任を全うすることと考えております。
- ② また、関係法令をはじめとして、定款、規約、組織内部の各種規程・要領・手続等を遵守することは社会の公器であることから、当JAとしてはそれらの遵守を役職員一人一人の最低限の義務と考えております。

●運営体制

当JAは業務の適切な運営や法令・ルールの厳格な遵守を通じ、基本理念の実現に向け、以下に掲げた具体策等を通じ法令遵守の取組体制の強化を図っています。

- ① 員外監事の登用
- ② 学経理事の登用
- ③ 理事会・監事の業務監視機能による相互牽制体制
- ④ 顧問税理士との契約
- ⑤ 融資審査体制の整備
- ⑥ 内部監査室の設置
- ⑦ 法令専担者の配置
- ⑧ 朝礼・企画会議等での組合長からの訓示
- ⑨ 役職員の法務研修派遣の実施
- ⑩ 法令等の内部勉強会の実施

6. 自己資本充実の状況

自己資本の状況

① 自己資本比率の充実

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成28年2月末における自己資本比率は、21.92%となり、国内基準の4%を上回っております。

② 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資による資本調達を行っております。

普通出資による資本調達額701,374千円(前年度674,200千円)

また、平成28年度より平成32年度までの中長期経営計画を樹立し、組合員や利用者の皆さまのご協力を頂きながら増資計画をすすめて参ります。

なお、自己資本の充実に関する詳細は、「V 自己資本の充実の状況」に記載しております。

II. 業 績

1. 直近の事業年度における事業の概況

(1) 事業の概況

平成28年度の北海道農業は、4つの大型低気圧が上陸、接近したことにより甚大な被害をもたらしました。被害地では復興に向け努力されているところですが、一日も早い生産基盤の回復を願うところです。

当農協管内においては、大きな被害はなかったのですが、長雨による自給飼料の品質が懸念されるところです。

TPP交渉については、昨年日本での批准手続きは完了しておりましたが、トランプ米大統領が就任直後、公約どおりTPPから離脱を正式表明し、発効は全く見通せなくなりました。今後は米国に有利な2国間交渉を迫られる事が予想され、保護主義政策の先行きが懸念されます。

一方、平成28年4月より改正農協法が施行されており、特に准組合員の事業利用規制について、改正農協法施行後5年間の組合員の事業利用状況やJAグループの自己改革の実施状況調査を経て、検討を加えて結論を得るとしており、予断を許さない状況が続いています。

全道の受託酪農家戸数は、数年来の減少が抑制されず、平成29年2月末には生乳出荷戸数5,651戸と減少しておりますが、生乳生産量は生産者の生産意欲により前年比100.1%の推移となっております。

平成28年度の乳価は据え置きでしたが、用途別販売の見直しによるプール乳価で約20銭値上げとなり、個体販売価格においては資源不足による継続的な高騰により収入は増益となりました。

農協経営にあっては、生乳生産量は79,185トン（前年比102.5%）となり、個体販売価格も高騰で推移し、受託販売高90億54百万円、当期末処分剰余金185,197千円となりました。

生産環境も引き続き良好な情勢とはなっておりますが、組合員皆様方の日々のご尽力によるものであることに、心より深く感謝を申し上げます。

信用事業

信用事業にあっては、貯金が11,234,953千円となり（前年比104.5%）、預金8,993,021千円（前年比111.3%）となり、貸付金は4,040,489千円（前年比94.2%）となりました。

共済事業

共済事業は、長期共済保有高で22,6216,274千円（前年比98.4%）、短期共済は掛金総額で、122,554千円（前年比97.9%）となりました。また、支払共済金は、長期・短期併せて139,264千円を組合員及び地域の皆様にお支払い致しました。

購買事業

生産資材にあっては、供給額3,560,192千円（前年比93.8%）となりました。

生活物資は、供給額683,152千円（前年比88.2%）となりました。

粗利益率は前年度18.1%から本年度18.9%となりました。

燃料店は、供給額304,536千円（前年比94.5%）となりました。

販売事業

販売事業は、生乳生産量79,185トン（前年比102.5%）、生乳販売高7,163,290千円（前年比103.9%）、個体販売高1,890,733千円（122.1%）、合計販売高9,054,023千円（前年比107.2%）となりました。

畜産事業

畜産事業は、取扱高895,044千円（前年比122.6%）となり、内預託事業は、452,366千円（前年比109.4%）、優牝事業は、318,471千円（前年比165.8%）となりました。

2. 最近5年間の主要な経営指標

(単位:千円、人、%)

| | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 |
|-----------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 経 常 収 益 | 6,123,085 | 6,834,544 | 6,685,797 | 6,498,588 | 6,344,863 |
| 信 用 事 業 収 益 | 177,324 | 176,731 | 172,134 | 164,345 | 159,423 |
| 共 済 事 業 収 益 | 63,376 | 62,716 | 61,290 | 61,386 | 62,396 |
| 農 業 関 連 事 業 収 益 | 5,707,351 | 6,416,295 | 6,249,480 | 6,067,267 | 5,910,199 |
| そ の 他 事 業 収 益 | 175,034 | 178,802 | 202,893 | 205,590 | 212,845 |
| 経 常 利 益 | 120,293 | 129,946 | 180,898 | 228,649 | 203,809 |
| 当 期 剰 余 金 (注) | 81,570 | 106,409 | 141,795 | 180,261 | 140,898 |
| 出 資 金 | 676,143 | 668,413 | 668,418 | 674,200 | 701,374 |
| 出 資 口 数 | 450,762 | 445,609 | 445,612 | 449,467 | 467,583 |
| 純 資 産 額 | 1,248,876 | 1,328,933 | 1,328,933 | 1,613,215 | 1,754,893 |
| 総 資 産 額 | 14,157,926 | 14,060,336 | 14,344,099 | 14,981,514 | 16,178,360 |
| 貯 金 等 残 高 | 10,115,104 | 9,976,790 | 10,082,404 | 10,755,793 | 11,234,953 |
| 貸 出 金 残 高 | 5,282,008 | 4,979,019 | 4,740,198 | 4,288,732 | 4,040,488 |
| 剩 余 金 配 当 金 額 | 18,426 | 19,928 | 26,466 | 26,980 | 29,140 |
| 出 資 配 当 の 額 | 6,588 | 6,684 | 6,684 | 6,742 | 7,013 |
| 事業利用分量配当の額 | 11,838 | 13,244 | 19,782 | 20,238 | 22,127 |
| 職 員 数 | 104人 | 102人 | 99人 | 98人 | 98人 |
| 单 体 自 己 資 本 比 率 | 20.66% | 21.19% | 21.35% | 22.31% | 21.92% |

注1) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

3. 貸借対照表・損益計算書・キャッシュフロー計算書・注記表・剩余金処分計算書

平成27年度貸借対照表

(平成28年2月29日現在)

東宗谷農業協同組合

(単位：円)

| 資産の部 | | |
|----------------|----------------|----|
| 科目 | 金額 | 備考 |
| 1. 信用事業資産 | 12,498,138,990 | |
| (1) 現金 | 54,426,297 | |
| (2) 預金 | 8,077,519,649 | |
| 系統預金 | 8,023,103,478 | |
| 系統外預金 | 54,416,171 | |
| (3) 貸出金 | 4,288,732,098 | |
| (4) その他の信用事業資産 | 74,273,394 | |
| 未収収益 | 73,541,113 | |
| その他の資産 | 732,281 | |
| (5) 債務保証見返 | 53,325,500 | |
| (6) 貸倒引当金 | △ 50,137,948 | |
| 2. 共済事業資産 | 310,214 | |
| (1) 共済貸付金 | 242,236 | |
| (2) 共済未収利息 | 3,959 | |
| (3) その他の共済事業資産 | 65,087 | |
| (4) 貸倒引当金 | △ 1,068 | |
| 3. 経済事業資産 | 1,137,593,493 | |
| (1) 経済事業未収金 | 476,712,693 | |
| (2) 棚卸資産 | 241,474,276 | |
| 購買品 | 50,000,143 | |
| その他の棚卸資産 | 191,474,133 | |
| (3) その他の経済事業資産 | 423,609,354 | |
| (4) 貸倒引当金 | △ 4,202,830 | |
| 4. 雑資産 | 182,818,116 | |
| (1) 雑資産 | 178,962,315 | |
| (2) 経過資産 | 4,198,096 | |
| (3) 貸倒引当金 | △ 342,295 | |
| 5. 固定資産 | 357,010,685 | |
| (1) 有形固定資産 | 355,592,248 | |
| 建物 | 1,011,960,352 | |
| 機械装置 | 21,499,280 | |
| 土地 | 117,219,869 | |
| その他の有形固定資産 | 130,426,016 | |
| 減価償却累計額 | △ 925,513,269 | |
| (2) 無形固定資産 | 1,418,437 | |
| 6. 外部出資 | 762,222,616 | |
| (1) 外部出資 | 762,222,616 | |
| 系統出資 | 471,430,500 | |
| 系統外出資 | 290,792,116 | |
| 7. 繰延税金資産 | 43,420,315 | |
| 資産の部合計 | 14,981,514,429 | |

(単位：円)

| 負債・純資産の部 | | |
|------------------|----------------|-----|
| 科 目 | 金 額 | 備 考 |
| (負 債 の 部) | | |
| 1. 信用事業負債 | 12,030,340,255 | |
| (1) 貯 金 | 10,755,793,411 | |
| (2) 借 入 金 | 1,148,555,084 | |
| (3) その他の信用事業負債 | 72,666,260 | |
| 未払費用 | 17,657,530 | |
| その他の負債 | 55,008,730 | |
| (4) 債務保証 | 53,325,500 | |
| 2. 共済事業負債 | 44,396,750 | |
| (1) 共済借入金 | 242,236 | |
| (2) 共済資金 | 24,373,495 | |
| (3) 共済未払利息 | 3,959 | |
| (4) 未経過共済付加収入 | 19,669,434 | |
| (5) 共済未払費用 | 100,866 | |
| (6) その他の共済事業負債 | 6,760 | |
| 3. 経済事業負債 | 601,515,303 | |
| (1) 経済事業未払金 | 598,087,316 | |
| (2) その他の経済事業負債 | 3,427,987 | |
| 4. 雜負債 | 569,605,259 | |
| (1) 未払法人税等 | 25,590,500 | |
| (2) リース債務 | 421,935,354 | |
| (3) その他の負債 | 122,079,405 | |
| 5. 諸引当金 | 122,442,059 | |
| (1) 賞与引当金 | 58,342,554 | |
| (2) 退職給付引当金 | 57,689,547 | |
| (3) ポイント引当金 | 6,409,958 | |
| 負 債 の 部 合 計 | 13,368,299,626 | |
| (純 資 産 の 部) | | |
| 1. 組合員資本 | 1,610,056,818 | |
| (1) 出資金 | 674,200,500 | |
| (2) 利益剰余金 | 935,856,318 | |
| 利益準備金 | 232,846,000 | |
| その他利益剰余金 | 703,010,318 | |
| 経営基盤強化積立金 | 429,499,625 | |
| 税効果積立金 | 44,627,806 | |
| 当期末処分剰余金 | 228,882,887 | |
| (うち当期剰余金) | (180,260,997) | |
| 2. 評価・換算差額等 | 3,157,985 | |
| (1) その他有価証券評価差額金 | 3,157,985 | |
| 純 資 産 の 部 合 計 | 1,613,214,803 | |
| 負債・純資産の部合計 | 14,981,514,429 | |

平成27年度損益計算書

平成27年3月1日から平成28年2月29日まで

東宗谷農業協同組合

(単位:円)

| 科 目 | 金額 | | | 記載上の留意事項 |
|-------------------|----------------|---------------|-------------|----------|
| | 金額 | 収益・費用 | 損益 | |
| 1. 事業総利益 | | | 752,268,536 | |
| (1) 信用事業収益 | | 164,344,640 | | |
| 資金運用収益 | 149,458,111 | | | |
| (うち預金利息) | (7,661,601) | | | |
| (うち受取獎勵金) | (35,240,226) | | | |
| (うち貸出金利息) | (101,135,073) | | | |
| (うちその他受入利息) | (5,421,211) | | | |
| 役務取引等収益 | 13,180,487 | | | |
| その他経常収益 | 1,706,042 | | | |
| (2) 信用事業費用 | | 11,037,438 | | |
| 資金調達費用 | 29,675,474 | | | |
| (うち貯金利息) | (16,104,164) | | | |
| (うち給付補填備金繰入) | (26,805) | | | |
| (うち借入金利息) | (13,544,505) | | | |
| 役務取引等費用 | 4,605,574 | | | |
| その他経常費用 | △ 23,243,610 | | | |
| (うち貸倒引当金戻入益) | (△ 45,365,836) | | | |
| 信用事業総利益 | | | 153,307,202 | |
| (3) 共済事業収益 | | 61,386,561 | | |
| 共済付加収入 | 57,686,732 | | | |
| 共済貸付金利息 | 10,534 | | | |
| その他の収益 | 3,689,295 | | | |
| (4) 共済事業費用 | | 3,343,976 | | |
| 共済借入金利息 | 10,534 | | | |
| 共済推進費 | 1,293,117 | | | |
| 共済保全費 | 1,152,260 | | | |
| その他の費用 | 888,065 | | | |
| (うち貸倒引当金繰入額) | (1,059) | | | |
| 共済事業総利益 | | | 58,042,585 | |
| (5) 購買事業(生産資材)収益 | | 3,979,519,745 | | |
| 購買品供給高 | 3,794,546,182 | | | |
| その他の収益 | 184,973,563 | | | |
| (6) 購買事業(生産資材)費用 | | 3,864,662,670 | | |
| 購買品供給原価 | 3,682,616,463 | | | |
| 購買配達費 | 23,125,584 | | | |
| その他の費用 | 158,920,623 | | | |
| (うち貸倒引当金繰入額) | (265,441) | | | |
| 購買事業(生産資材)総利益 | | | 114,857,075 | |
| (7) 購買事業(燃料店)収益 | | 328,737,942 | | |
| 給油購買品供給高 | 322,211,647 | | | |
| その他の収益 | 6,526,295 | | | |
| (8) 購買事業(燃料店)費用 | | 274,239,874 | | |
| 給油購買品供給原価 | 244,817,630 | | | |
| 給油配達費 | 11,044,147 | | | |
| その他の費用 | 18,378,097 | | | |
| (うち貸倒引当金戻入益) | (△ 44,895) | | | |
| 購買事業(燃料店)総利益 | | | 54,498,068 | |
| (9) 購買事業(生活店舗)収益 | | 776,739,034 | | |
| 店舗購買品供給高 | 774,460,376 | | | |
| その他の収益 | 2,278,658 | | | |
| (10) 購買事業(生活店舗)費用 | | 745,139,364 | | |
| 店舗購買品供給原価 | 634,680,813 | | | |
| その他の費用 | 110,458,551 | | | |
| (うち貸倒引当金繰入額) | (6,597) | | | |
| 購買事業(生活店舗)総利益 | | | 31,599,670 | |

| 科 目 | 金額 | | | 記載上の留意事項 |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|----------|
| | 金額 | 収益・費用 | 損益 | |
| (11) 販売事業収益 | | 252,119,057 | | |
| 販売手数料 | 207,469,429 | | | |
| その他の収益 | 44,649,628 | | | |
| (12) 販売事業費用 | | 47,344,025 | | |
| その他の費用 | 47,344,025 | | | |
| (うち貸倒引当金繰入額) | (944,940) | | | |
| 販売事業総利益 | | | 204,775,032 | |
| (13) 家畜登録収益 | 8,955,025 | 8,955,025 | | |
| (14) 家畜登録費用 | 7,806,164 | 7,806,164 | | |
| 利用事業総利益 | | | 1,148,861 | |
| (15) 家畜授精収益 | 128,938,238 | 128,938,238 | | |
| (16) 家畜授精費用 | 64,268,871 | 64,268,871 | | |
| 家畜授精総利益 | | | 64,669,367 | |
| (17) 畜産事業収益 | 730,150,761 | 730,150,761 | | |
| (18) 畜産事業費用 | 675,220,175 | 675,220,175 | | |
| 畜産事業総利益 | | | 54,930,586 | |
| (19) 営農指導事業収入 | 67,697,232 | 67,697,232 | | |
| (20) 営農指導事業支出 | 53,257,142 | 53,257,142 | | |
| 営農指導収支差額 | | | 14,440,090 | |
| 2. 事業管理費 | | 536,620,380 | | |
| (1) 人 件 費 | 434,233,064 | | | |
| (2) 業 務 費 | 45,237,432 | | | |
| (3) 諸税負担金 | 15,174,934 | | | |
| (4) 施 設 費 | 41,134,075 | | | |
| (5) その他事業管理費 | 840,875 | | | |
| 事業利益 | | | 215,648,156 | |
| 3. 事業外収益 | | 17,453,904 | | |
| (1) 受取雑利息 | 755,050 | | | |
| (2) 受取出資配当金 | 7,967,160 | | | |
| (3) 賃貸料 | 1,653,450 | | | |
| (4) 債却債権取立益 | 1,641,500 | | | |
| (5) 雜収入 | 5,436,744 | | | |
| 4. 事業外費用 | | 4,453,099 | | |
| (1) 寄付金 | 325,000 | | | |
| (2) 貸倒引当金戻入益（事業外） | △ 376,628 | | | |
| (3) 雜損失 | 4,504,727 | | | |
| 経常利益 | | | 228,648,961 | |
| 5. 特別損失 | | 96,655 | | |
| (1) その他の特別損失 | 96,655 | | | |
| 税引前当期利益 | | | 228,552,306 | |
| 法人税・住民税及び事業税 | 27,214,118 | | | |
| 法人税等調整額 | 21,077,191 | | | |
| 法人税等合計 | | 48,291,309 | | |
| 当期剩余金 | | | 180,260,997 | |
| 当期首繰越剩余金 | 27,544,699 | | | |
| 税効果積立金取崩額 | | 21,077,191 | | |
| 当期末処分剩余金 | | | 228,882,887 | |

単体キャッシュ・フロー計算書（平成27年度）

平成27年3月1日から28年2月29日まで

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 |
|------------------------|-----------|
| 1 事業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税引前当期利益（又は税引前当期損失） | 228,552 |
| 減価償却費 | 20,680 |
| ポイント引当金の増加額（△は減少） | 477 |
| 貸倒引当金の増加額（△は減少） | △ 44,569 |
| 賞与引当金の増加額（△は減少） | 1,299 |
| 退職給付引当金の増加額（△は減少） | △ 40,531 |
| 信用事業資金運用収益 | △ 149,458 |
| 信用事業資金調達費用 | 29,675 |
| 共済貸付金利息 | △ 10 |
| 共済借入金利息 | 10 |
| 受取雑利息及び受取出資配当金 | △ 8,722 |
| 固定資産売却損益（△は益） | 96 |
| 固定資産除去損 | 4,496 |
| （信用事業活動による資産及び負債の増減） | 0 |
| 貸出金の純増（△）減 | 451,372 |
| 預金の純増（△）減 | △ 979,850 |
| 貯金の純増減（△） | 673,389 |
| 信用事業借入金の純増減（△） | △ 150,012 |
| その他の信用事業資産の純増（△）減 | △ 1,497 |
| その他の信用事業負債の純増減（△） | 16,495 |
| （共済事業活動による資産及び負債の増減） | 0 |
| 共済貸付金の純増（△）減 | 686 |
| 共済借入金の純増減（△） | △ 686 |
| 共済資金の純増減（△） | 1,718 |
| 未経過共済付加収入の純増減（△） | △ 904 |
| その他の共済事業資産の純増（△）減 | △ 31 |
| その他の共済事業負債の純増減（△） | △ 27 |
| （経済事業活動による資産及び負債の増減） | 0 |
| 受取手形及び経済事業未収金の純増（△）減 | 18,319 |
| 棚卸資産の純増（△）減 | △ 19,408 |
| 支払手形及び経済事業未払金の純増減（△） | △ 15,412 |
| その他経済事業資産の純増（△）減 | △ 28,232 |
| その他経済事業負債の純増減（△） | 78 |
| （その他の資産及び負債の増減） | 0 |
| その他の資産の純増（△）減 | △ 24,237 |
| その他の負債の純増減（△） | 1,531 |
| 信用事業資金運用による収入 | 149,622 |
| 信用事業資金調達による支出 | △ 33,785 |
| 共済貸付金利息による収入 | 11 |
| 共済借入金利息による支出 | △ 11 |
| 事業の利用分量に対する配当金の支払額 | △ 19,782 |
| 小 計 | 81,342 |
| 雑利息及び出資配当金の受取額 | 8,722 |
| 法人税等の支払額 | △ 32,906 |
| 事業活動によるキャッシュ・フロー | 57,158 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | 0 |
| 固定資産の売却による収入 | △ 96 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 96 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | 0 |
| 出資の増額による収入 | 16,449 |
| 出資の払戻による支出 | △ 10,666 |
| 出資配当金の支払額 | △ 6,684 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 901 |
| 4 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 |
| 5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額） | 56,160 |
| 6 現金及び現金同等物の期首残高 | 250,385 |
| 7 現金及び現金同等物の期末残高 | 306,545 |

注記表（平成27年度）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

[時価のあるもの]

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売約原価は総平均法により算定）

[時価のないもの]

総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 購買品 売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）

② その他の棚卸資産（貯蔵品）

ア. 精液 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

イ. 購入飼料 //

ウ. 敷き料 //

エ. 優牝牛 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）は定額法）を採用しています。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のいずれか多い額を計上しております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した額に基づき計上しております。

すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を摘要しています。

④ ポイント引当金

Aコープにおいて、販売促進を目的とするポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生する（又は使用される）と見込まれる額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表関係

(1) 資産に係る圧縮記帳額

保険金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は11,725千円であり、その内訳はつぎのとおりです。

建物 10,149千円 機械装置 1,576千円

(2) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 該当ありません。

理事および監事に対する金銭債務の総額 該当ありません。

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しております。以下の取引は除いて記載しております。

- イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付

(3) 貸出金に含まれるリスク管理債権

① 貸出金のうち破綻先債権額はありませんが、延滞債権額は37,080千円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。

② 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。

③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は90,356千円あります。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

④ ①～③の合計額は127,436千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。
借入金は、組合員への農業経営基盤強化資金貸付金等に対する転貸借入とした北海道信連からの借入金です。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、融資審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報

（トレーディング目的以外の金融商品）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債権貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が66,912千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものも含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によっては、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位：千円)

| | 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------|--------------|------------|---------|
| 預金 | 8,077,520 | 8,083,181 | 5,661 |
| 貸出金（*1） | 4,310,609 | | |
| 貸倒引当金（*2） | △ 50,138 | | |
| 貸倒引当金控除後 | 4,260,471 | 4,706,633 | 446,162 |
| 経済事業未収金 | 476,713 | | |
| 貸倒引当金（*3） | △ 4,203 | | |
| 貸倒引当金控除後 | 472,510 | 472,510 | |
| 外部出資 | 5,727 | 5,727 | |
| 資産計 | 12,816,228 | 13,268,051 | 451,823 |
| 貯金 | 10,755,793 | 10,787,074 | 31,281 |
| 借入金 | 1,148,555 | 1,211,529 | 62,974 |
| 経済事業未払金 | 598,087 | 598,087 | |
| 負債計 | 12,502,435 | 12,596,690 | 94,255 |

（*1）貸出金には、貸借対照表上雜資産に計上している福利厚生貸付金21,876千円を含めています。

（*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*3）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっております。

ハ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なつていかない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

口 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なつていかないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

貸借対照表計上額 (単位:千円)

| | |
|---------|---------|
| 外部出資(*) | 756,496 |
| 合計 | 756,496 |

*外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

- ④ 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 | 5年超 |
|------------|-----------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| 預金 | 7,677,670 | 399,850 | | | | |
| 貸出金 (*1,2) | 699,878 | 510,167 | 453,241 | 397,799 | 355,245 | 1,835,322 |
| 経済事業未収金 | | 476,713 | | | | |
| 合計 | 8,854,261 | 910,017 | 453,241 | 397,799 | 355,245 | 1,835,322 |

(*1) 貸出金のうち、当座貸越60,246千円については「1年以内」に含めております。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めております。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等37,080千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

- ⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 | 5年超 |
|---------|-----------|---------|-----------|---------|---------|---------|
| 貯金 (*1) | 7,404,475 | 660,535 | 1,879,079 | 174,173 | 637,531 | |
| 借入金 | 149,901 | 140,318 | 118,050 | 107,841 | 107,669 | 524,776 |
| 合計 | 7,554,376 | 800,853 | 1,997,129 | 282,014 | 745,200 | 524,776 |

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

4. 有価証券関係

有価証券には「外部出資」に含まれる株式が含まれております。

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

- ① その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

| 種類 | 取得原価又は償却原価 | 貸借対照表計上額 | 評価差額 |
|---------------------------|------------|----------|---------|
| 貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの | 株式 | 1,361 | (5,727) |

なお、上記評価差額から繰延税金負債1,207千円を差し引いた額3,158千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|----------------|-------------|
| 期首における退職給付引当金 | △ 98,221 千円 |
| ①退職給付費用 | △ 21,811 千円 |
| ②退職給付の支払額 | 42,563 千円 |
| ③特定退職共済制度への拠出金 | 19,779 千円 |
| 調整額合計 | 40,531 千円 |
| 期末における退職給付引当金 | △ 57,690 千円 |
| | ①～③の合計 |
| | 期首+調整額 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

| | |
|---------------------|--------------|
| ① 退職給付債務 | △ 293,176 千円 |
| ② 特定退職共済制度（JA全国共済会） | 235,486 千円 |
| ③ 未積立退職給付債務 | △ 57,690 千円 |
| ④ 貸借対照表計上額純額 | △ 57,690 千円 |
| ⑤ 退職給付引当金 | △ 57,690 千円 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | |
|--------|-----------|
| ① 勤務費用 | 21,811 千円 |
| 合計 | 21,811 千円 |

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金8,290千円を含めて計上しています。なお、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、123,473千円となっています。

6. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

| 繰延税金資産 | |
|-------------------|-------------|
| 賞与引当金超過額 | 16,138 千円 |
| 退職給付引当金超過額 | 15,957 千円 |
| ポイント引当金 | 1,772 千円 |
| 土地 | 20,528 千円 |
| 減損損失否認額 | 10,776 千円 |
| その他 | 1,760 千円 |
| 繰延税金資産小計 | 66,931 千円 |
| 評価性引当額 | △ 22,304 千円 |
| 繰延税金資産合計 (A) | 44,627 千円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △ 1,207 千円 |
| 繰延税金負債合計 (B) | △ 1,207 千円 |
| 繰延税金資産の純額 (A)+(B) | 43,420 千円 |

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

| | |
|----------------------|----------|
| 法定実効税率 | 27.66 % |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.60 % |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 0.42 % |
| 事業分量配当金 | △ 2.45 % |
| 住民税均等割・事業税率差異等 | 0.15 % |
| 評価性引当額の増減 | △ 4.42 % |
| その他の | 0.01 % |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 21.13 % |

7. その他の注記

(1) リース契約により使用する重要な固定資産

リース投資資産並びにリース債務については、全額が転貸リース取引に係るものであり、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上しております。

平成28年度貸借対照表

(平成29年2月28日現在)

東宗谷農業協同組合
(単位:円)

| 資産の部 | | |
|----------------|----------------|----|
| 科目 | 金額 | 備考 |
| 1. 信用事業資産 | 13,184,439,521 | |
| (1) 現金 | 65,521,386 | |
| (2) 預金 | 8,993,021,482 | |
| 系統預金 | 8,928,462,309 | |
| 系統外預金 | 64,559,173 | |
| (3) 貸出金 | 4,040,488,912 | |
| (4) その他の信用事業資産 | 78,303,171 | |
| 未収収益 | 77,990,929 | |
| その他の資産 | 312,242 | |
| (5) 債務保証見返 | 47,008,532 | |
| (6) 貸倒引当金 | △ 39,903,962 | |
| 2. 共済事業資産 | 394,833 | |
| (1) 共済貸付金 | 327,396 | |
| (2) 共済未収利息 | 4,843 | |
| (3) その他の共済事業資産 | 63,847 | |
| (4) 貸倒引当金 | △ 1,253 | |
| 3. 経済事業資産 | 1,658,192,923 | |
| (1) 経済事業未収金 | 1,017,975,102 | |
| (2) 棚卸資産 | 226,723,718 | |
| 購買品 | 46,218,553 | |
| 乳牛 | 160,439,700 | |
| その他の棚卸資産 | 20,065,465 | |
| (3) その他の経済事業資産 | 418,824,074 | |
| (4) 貸倒引当金 | △ 5,329,971 | |
| 4. 雑資産 | 161,605,481 | |
| (1) 雑資産 | 156,589,965 | |
| (2) 経過資産 | 5,269,164 | |
| (3) 貸倒引当金 | △ 253,648 | |
| 5. 固定資産 | 345,374,930 | |
| (1) 有形固定資産 | 343,956,493 | |
| 建物 | 1,004,706,487 | |
| 機械装置 | 25,858,086 | |
| 土地 | 117,219,869 | |
| その他の有形固定資産 | 124,712,765 | |
| 減価償却累計額 | △ 928,540,714 | |
| (2) 無形固定資産 | 1,418,437 | |
| 6. 外部出資 | 763,032,160 | |
| (1) 外部出資 | 763,032,160 | |
| 系統出資 | 471,430,500 | |
| 系統外出資 | 291,601,660 | |
| 7. 繰延税金資産 | 65,320,384 | |
| 資産の部合計 | 16,178,360,232 | |

(単位：円)

| 負債・純資産の部 | | |
|------------------|----------------|-----|
| 科 目 | 金 額 | 備 考 |
| (負債の部) | | |
| 1. 信用事業負債 | 12,392,078,387 | |
| (1) 貯 金 | 11,234,953,263 | |
| (2) 借 入 金 | 1,040,158,922 | |
| (3) その他の信用事業負債 | 69,957,670 | |
| 未払費用 | 22,210,525 | |
| その他の負債 | 47,747,145 | |
| (4) 債務保証 | 47,008,532 | |
| 2. 共済事業負債 | 41,916,030 | |
| (1) 共済借入金 | 327,396 | |
| (2) 共済資金 | 22,006,228 | |
| (3) 共済未払利息 | 4,843 | |
| (4) 未経過共済付加収入 | 19,475,363 | |
| (5) 共済未払費用 | 102,200 | |
| (6) その他の共済事業負債 | | |
| 3. 経済事業負債 | 575,288,847 | |
| (1) 経済事業未払金 | 573,420,447 | |
| (2) その他の経済事業負債 | 1,868,400 | |
| 4. 雜負債 | 1,284,613,383 | |
| (1) 未払法人税等 | 72,027,000 | |
| (2) リース債務 | 400,822,600 | |
| (3) その他の負債 | 811,763,783 | |
| 5. 諸引当金 | 129,570,461 | |
| (1) 賞与引当金 | 58,561,961 | |
| (2) 退職給付引当金 | 64,688,467 | |
| (3) ポイント引当金 | 6,320,033 | |
| 負債の部合計 | 14,423,467,108 | |
| (純資産の部) | | |
| 1. 組合員資本 | 1,751,150,032 | |
| (1) 出資金 | 701,374,500 | |
| (2) 利益剰余金 | 1,049,775,532 | |
| 利益準備金 | 269,846,000 | |
| その他利益剰余金 | 779,929,532 | |
| 経営基盤強化積立金 | 550,104,684 | |
| 税効果積立金 | 44,627,806 | |
| 当期末処分剰余金 | 185,197,042 | |
| (うち当期剰余金) | (140,898,919) | |
| 2. 評価・換算差額等 | 3,743,092 | |
| (1) その他有価証券評価差額金 | 3,743,092 | |
| 純資産の部合計 | 1,754,893,124 | |
| 負債・純資産の部合計 | 16,178,360,232 | |

平成28年度損益計算書

平成28 年3月 1 日から平成29年2月 28日まで

東宗谷農業協同組合

(単位: 円)

| 科 目 | 金額 | | | 記載上の留意事項 |
|-------------------|----------------|---------------|-------------|----------|
| | 金額 | 収益・費用 | 損益 | |
| 1. 事業総利益 | | | 794,068,754 | |
| (1) 信用事業収益 | | 159,423,661 | | |
| 資金運用収益 | 140,736,571 | | | |
| (うち預金利息) | (6,644,733) | | | |
| (うち受取獎励金) | (41,613,831) | | | |
| (うち貸出金利息) | (87,831,264) | | | |
| (うちその他受入利息) | (4,646,743) | | | |
| 役務取引等収益 | 12,607,860 | | | |
| その他経常収益 | 6,079,230 | | | |
| (2) 信用事業費用 | | 42,465,886 | | |
| 資金調達費用 | 26,766,922 | | | |
| (うち貯金利息) | (14,155,312) | | | |
| (うち給付補填備金繰入) | (21,266) | | | |
| (うち借入金利息) | (12,590,344) | | | |
| 役務取引等費用 | 4,628,269 | | | |
| その他経常費用 | 11,070,695 | | | |
| (うち貸倒引当金戻入益) | (△ 10,233,986) | | | |
| 信用事業総利益 | | | 116,957,775 | |
| (3) 共済事業収益 | | 62,396,464 | | |
| 共済付加収入 | 57,580,937 | | | |
| 共済貸付金利息 | 7,544 | | | |
| その他の収益 | 4,807,983 | | | |
| (4) 共済事業費用 | | 2,957,306 | | |
| 共済借入金利息 | 7,544 | | | |
| 共済推進費 | 857,098 | | | |
| 共済保全費 | 1,097,424 | | | |
| その他の費用 | 995,240 | | | |
| (うち貸倒引当金繰入額) | (185) | | | |
| 共済事業総利益 | | | 59,439,158 | |
| (5) 購買事業(生産資材)収益 | | 3,746,295,135 | | |
| 購買品供給高 | 3,560,192,262 | | | |
| その他の収益 | 186,102,873 | | | |
| (6) 購買事業(生産資材)費用 | | 3,638,916,767 | | |
| 購買品供給原価 | 3,455,697,826 | | | |
| 購買配達費 | 22,535,634 | | | |
| その他の費用 | 160,683,307 | | | |
| (うち貸倒引当金繰入額) | (49,754) | | | |
| 購買事業(生産資材)総利益 | | | 107,378,368 | |
| (7) 購買事業(燃料店)収益 | | 312,057,248 | | |
| 給油購買品供給高 | 304,535,735 | | | |
| その他の収益 | 7,521,513 | | | |
| (8) 購買事業(燃料店)費用 | | 265,004,508 | | |
| 給油購買品供給原価 | 238,711,418 | | | |
| 給油配達費 | 11,950,236 | | | |
| その他の費用 | 14,342,854 | | | |
| (うち貸倒引当金戻入益) | (△ 35,826) | | | |
| 購買事業(燃料店)総利益 | | | 47,052,740 | |
| (9) 購買事業(生活店舗)収益 | | 687,995,996 | | |
| 店舗購買品供給高 | 683,152,009 | | | |
| その他の収益 | 4,843,987 | | | |
| (10) 購買事業(生活店舗)費用 | | 664,019,571 | | |
| 店舗購買品供給原価 | 554,408,771 | | | |
| その他の費用 | 109,610,800 | | | |
| (うち貸倒引当金繰入額) | (45,815) | | | |

| 科 目 | 金額 | | | 記載上の留意事項 |
|-------------------|--------------|-------------|-------------|------------|
| | 金額 | 収益・費用 | 損益 | |
| 購買事業(生活店舗)総利益 | | | | 23,976,425 |
| (11) 販売事業収益 | | 268,806,773 | | |
| 販売手数料 | 215,207,682 | | | |
| その他の収益 | 53,599,091 | | | |
| (12) 販売事業費用 | | 62,786,921 | | |
| その他の費用 | 62,786,921 | | | |
| (うち貸倒引当金繰入額) | (1,010,246) | | | |
| 販売事業総利益 | | | 206,019,852 | |
| (13) 家畜登録収益 | 8,987,936 | 8,987,936 | | |
| (14) 家畜登録費用 | 7,772,927 | 7,772,927 | | |
| 利用事業総利益 | | | 1,215,009 | |
| (15) 家畜授精収益 | 131,737,774 | 131,737,774 | | |
| (16) 家畜授精費用 | 66,754,430 | 66,754,430 | | |
| 家畜授精総利益 | | | 64,983,344 | |
| (17) 畜産事業収益 | 895,043,620 | 895,043,620 | | |
| (18) 畜産事業費用 | 744,033,890 | 744,033,890 | | |
| 畜産事業総利益 | | | 151,009,730 | |
| (19) 営農指導事業収入 | 72,118,413 | 72,118,413 | | |
| (20) 営農指導事業支出 | 56,082,060 | 56,082,060 | | |
| (うち貸倒引当金繰入額) | (57,152) | | | |
| 営農指導収支差額 | | | 16,036,353 | |
| 2. 事業管理費 | | 532,064,970 | | |
| (1) 人 件 費 | 435,625,654 | | | |
| (2) 業 務 費 | 42,822,168 | | | |
| (3) 諸税負担金 | 15,328,001 | | | |
| (4) 施 設 費 | 32,597,658 | | | |
| (5) その他事業管理費 | 5,691,489 | | | |
| 事 業 利 益 | | | 262,003,784 | |
| 3. 事業外収益 | | 14,413,161 | | |
| (1) 受取雑利息 | 497,225 | | | |
| (2) 受取出資配当金 | 8,222,680 | | | |
| (3) 貸貸料 | 2,008,284 | | | |
| (4) 債却債権取立益 | 1,766,000 | | | |
| (5) 雜収入 | 1,918,972 | | | |
| 4. 事業外費用 | | 72,607,163 | | |
| (1) 寄付金 | 70,394,000 | | | |
| (2) 貸倒引当金戻入益(事業外) | △ 88,647 | | | |
| (3) 雜損失 | 2,301,810 | | | |
| 経 常 利 益 | | | 203,809,782 | |
| 5. 特別損失 | | 11,332,574 | | |
| (1) その他の特別損失 | 11,332,574 | | | |
| 税引前当期利益 | | | 192,477,208 | |
| 法人税・住民税及び事業税 | 73,702,795 | | | |
| 法人税等調整額 | △ 22,124,506 | | | |
| 法人税等合計 | | 51,578,289 | | |
| 当期剩余金 | | | 140,898,919 | |
| 当期首繰越剩余金 | 34,903,182 | | | |
| 目的積立金取崩額 | | 9,394,941 | | |
| 当期末処分剩余金 | | | 185,197,042 | |

単体キャッシュ・フロー計算書（平成28年度）

平成28年3月1日から平成29年2月28日まで

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 備 考 |
|------------------------|-----------|---|
| 1 事業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期利益（又は税引前当期損失） | 192,477 | 以下の項目を加減算する |
| 減価償却費 | 18,925 | キャッシュの減少を伴わない費用のため加算 |
| ポイント引当金の増加額（△は減少） | △ 89 | 引当金の増加（減少）は、加算（減算） |
| 貸倒引当金の増加額（△は減少） | △ 9,195 | 引当金の増加（減少）は、加算（減算） |
| 賞与引当金の増加額（△は減少） | 219 | 引当金の増加（減少）は、加算（減算） |
| 退職給付引当金の増加額（△は減少） | 6,998 | 引当金の増加（減少）は、加算（減算） |
| 信用事業資金運用収益 | △ 140,736 | 資金調達は別に総額記載するため、費用額を加算 |
| 信用事業資金調達費用 | 26,766 | 利息収入は別に総額記載するため、収益額を減算 |
| 共済貸付金利息 | △ 7 | 利息支出は別に総額記載するため、費用額を加算 |
| 共済借入金利息 | 7 | 利息収入等は別に総額記載するため、収益額を減算 |
| 受取雑利息及び受取出資配当金 | △ 8,719 | 利息支出は別に総額記載するため、費用額を加算 |
| 固定資産売却損益（△は益） | 203 | 外部出資の取引は別に総額記載するため、加減算 |
| 固定資産除去損 | 16,101 | 法人税は別に総額記載するため、関係損益を加減算 |
| 貸出金の純増（△）減 | 249,218 | 貸出金の増加（減少）は、減算（加算） |
| 預金の純増（△）減 | △ 963,170 | 預金の増加（減少）は、減算（加算） |
| 貯金の純増減（△） | 479,159 | 貯金の増加（減少）は、加算（減算） |
| 信用事業借入金の純増減（△） | △ 108,396 | 借入金の増加（減少）は、加算（減算） |
| その他の信用事業資産の純増（△）減 | △ 10,033 | 資産の増加（減少）は、減算（加算） |
| その他の信用事業負債の純増減（△） | △ 7,013 | 負債の増加（減少）は、加算（減算） |
| 共済貸付金の純増（△）減 | △ 85 | 貸付金の増加（減少）は、減算（加算） |
| 共済借入金の純増減（△） | 85 | 借入金の増加（減少）は、加算（減算） |
| 共済資金の純増減（△） | △ 2,367 | 負債の増加（減少）は、加算（減算） |
| 未経過共済付加収入の純増減（△） | △ 194 | 負債の増加（減少）は、加算（減算） |
| その他の共済事業資産の純増（△）減 | 1 | 資産の増加（減少）は、減算（加算） |
| その他の共済事業負債の純増減（△） | △ 5 | 負債の増加（減少）は、加算（減算） |
| 受取手形及び経済事業未収金の純増（△）減 | △ 541,262 | 資産の増加（減少）は、減算（加算） |
| 棚卸資産の純増（△）減 | 14,750 | 資産の増加（減少）は、減算（加算） |
| 支払手形及び経済事業未払金の純増減（△） | △ 24,666 | 負債の増加（減少）は、加算（減算） |
| その他経済事業資産の純増（△）減 | 4,785 | 資産の増加（減少）は、減算（加算） |
| その他経済事業負債の純増減（△） | △ 1,559 | 負債の増加（減少）は、加算（減算） |
| その他の資産の純増（△）減 | 21,301 | 資産の増加（減少）は、減算（加算） |
| その他の負債の純増減（△） | 668,571 | 負債の増加（減少）は、加算（減算） |
| 信用事業資金運用による収入 | 145,532 | 資金運用収入によるキャッシュの増加の総額 |
| 信用事業資金調達による支出 | △ 22,229 | 資金調達支出によるキャッシュの減少の総額 |
| 共済貸付金利息による収入 | 6 | 利息収入によるキャッシュの増加の総額 |
| 共済借入金利息による支出 | △ 6 | 利息支出によるキャッシュの減少の総額 |
| 事業の利用分量に対する配当金の支払額 | △ 20,237 | 事業分量配当によるキャッシュの減少の総額 |
| 小 計 | △ 14,864 | |
| 雑利息及び出資配当金の受取額 | 8,719 | 利息・受取配当収入によるキャッシュの増加の総額 |
| 法人税等の支払額 | △ 27,266 | 法人税等の支払いによるキャッシュの減少の総額 |
| 事業活動によるキャッシュ・フロー | △ 33,410 | J Aの事業遂行によるキャッシュの増加（減少）の総額 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | 0 | |
| 固定資産の取得による支出 | △ 7,493 | 固定資産の取得によるキャッシュの減少の総額 |
| 固定資産の売却による収入 | △ 203 | 固定資産の売却によるキャッシュの減少の総額 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 7,696 | J Aの有価証券、固定資産、外部出資の取得等によるキャッシュの増加（減少）の総額 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | 0 | |
| 出資の増額による収入 | 48,544 | 出資金の増加によるキャッシュの増加の総額 |
| 出資の払戻による支出 | △ 21,370 | 出資金の減少によるキャッシュの減少の総額 |
| 出資配当金の支払額 | △ 6,742 | 出資配当によるキャッシュの減少の総額 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 20,431 | 借入金、出資増減、出資配当によるキャッシュの増加（減少）の総額。事業活動と財務活動のキャッシュフローの調整機能 |
| 4 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 為替差益（差損）はキャッシュの増減を伴わないため減算（加算） |
| 5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額） | △ 20,675 | 「1」～「4」の合計額。「6」と「7」の差額に一致する |
| 6 現金及び現金同等物の期首残高 | 301,885 | 期首におけるキャッシュの残高 |
| 7 現金及び現金同等物の期末残高 | 265,312 | 期末におけるキャッシュの残高 |

注記表（平成28年度）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

[時価のあるもの]

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売約原価は総平均法により算定）

[時価のないもの]

総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 購買品 売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）

② その他の棚卸資産（貯蔵品）

ア. 精液 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

イ. 購入飼料 //

ウ. 敷き料 //

エ. 優牝牛 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用しています。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況がないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のいずれか多い額を計上しております。この基準に基づき、当期は粗利特別措置法第57条の9により算定した額に基づき計上しております。

すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を摘要しています。

④ ポイント引当金

Aコープにおいて、販売促進を目的とするポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において使用されると見込まれる額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 実務対応報告第32号の適用

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 資産に係る圧縮記帳額

保険金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は11,725千円であり、その内訳はつぎのとおりです。

建物 10,149千円 機械装置 1,576千円

(2) 役員に対する金銭債権・債務の総額

- 理事および監事に対する金銭債権の総額 該当ありません。
理事および監事に対する金銭債務の総額 該当ありません。
なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。
- イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付

(3) 貸出金に含まれるリスク管理債権

- ① 貸出金のうち破綻先債権額はありませんが、延滞債権額は77,749千円です。
なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。
- ② 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。
なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。
- ③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありません。
なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。
- ④ ①～③の合計額は77,749千円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

- ① 金融商品に対する取組方針
組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

- 保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。
借入金は、組合員への農業経営基盤強化資金貸付金等に対する転貸借入とした北海道信連及び日本政策金融公庫からの借入金です。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、融資審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行ってています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債権貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が66,912千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるもの）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によっては、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位：千円)

| | 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|------------|--------------|------------|---------|
| 預金 | 8,993,021 | 8,991,128 | △ 1,893 |
| 貸出金 (*1) | 4,057,477 | | |
| 貸倒引当金 (*2) | △ 39,904 | | |
| 貸倒引当金控除後 | 4,017,573 | 4,400,051 | 382,478 |
| 経済事業未収金 | 1,017,975 | | |
| 貸倒引当金 (*3) | △ 5,330 | | |
| 貸倒引当金控除後 | 1,012,645 | 1,012,645 | |
| 外部出資 | 6,536 | 6,536 | |
| 資産計 | 14,029,775 | 14,410,360 | 380,585 |
| 貯金 | 11,234,953 | 11,252,771 | 17,818 |
| 借入金 | 1,040,159 | 1,083,370 | 43,211 |
| 経済事業未払金 | 573,420 | 573,420 | |
| 負債計 | 12,848,532 | 12,909,561 | 61,029 |

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雄資産に計上している福利厚生貸付金16,988千円を含めております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっております。

ハ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていしない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 賯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていしないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

貸借対照表計上額 (単位：千円)

| | |
|---------|---------|
| 外部出資(*) | 756,496 |
| 合計 | 756,496 |

*外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

④ 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年 以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 預金 | 8,993,021 | | | | | |
| 貸出金 (*1,2) | 638,418 | 466,362 | 411,979 | 374,660 | 328,222 | 1,798,231 |
| 経済事業未収金 | 1,017,975 | | | | | |
| 合計 | 10,649,414 | 466,362 | 411,979 | 374,660 | 328,222 | 1,798,231 |

(*1) 貸出金のうち、当座貸越37,057千円については「1年以内」に含めております。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めております。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等22,617千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

| | 1年 以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|---------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 貯金 (*1) | 7,733,960 | 1,800,214 | 849,753 | 614,009 | 237,017 | |
| 借入金 | 135,773 | 114,168 | 103,807 | 106,069 | 94,652 | 485,690 |
| 合計 | 7,869,733 | 1,914,382 | 953,560 | 720,078 | 331,669 | 485,690 |

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

4. 有価証券関係

有価証券には「外部出資」に含まれる株式が含まれております。

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

| 種類 | 取得原価又は 償却原価 | 貸借対照表 計上額 | 評価差額 |
|-------------------------------|----------------|--------------|-----------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの | 株式 | 1,361 | (6,536) (5,175) |

なお、上記評価差額から繰延税金負債1,432千円を差し引いた額3,743千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|----------------|--------------------|
| 期首における退職給付引当金 | △ 57,690 千円 |
| ①退職給付費用 | △ 25,585 千円 |
| ②退職給付の支払額 | 0 千円 |
| ③特定退職共済制度への拠出金 | 18,586 千円 |
| 調整額合計 | △ 6,999 千円 ①～③の合計 |
| 期末における退職給付引当金 | △ 64,689 千円 期首+調整額 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

| | |
|---------------------|-----------------|
| ① 退職給付債務 | △ 321,003 千円 |
| ② 特定退職共済制度（JA全国共済会） | 256,314 千円 |
| ③ 未積立退職給付債務 | △ 64,689 千円 ①+② |
| ④ 貸借対照表計上額純額 | △ 64,689 千円 |
| ⑤ 退職給付引当金 | △ 64,689 千円 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | |
|--------|-----------|
| ① 勤務費用 | 25,585 千円 |
| 合計 | 25,585 千円 |

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金7,311千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、110,200千円となっています。

6. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

| | |
|--------------|-------------|
| 繰延税金資産 | |
| 賞与引当金超過額 | 16,198 千円 |
| 退職給付引当金超過額 | 17,896 千円 |
| ポイント引当金 | 1,748 千円 |
| 土地 | 20,536 千円 |
| 減損損失否認額 | 10,143 千円 |
| その他 | 22,515 千円 |
| 繰延税金資産小計 | 89,036 千円 |
| 評価性引当額 | △ 22,284 千円 |
| 繰延税金資産合計 (A) | 66,752 千円 |

| | |
|-------------------|------------|
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △ 1,432 千円 |
| 繰延税金負債合計 (B) | △ 1,432 千円 |
| 繰延税金資産の純額 (A)+(B) | 65,320 千円 |

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

| | |
|----------------------|----------|
| 法定実効税率 | 27.66 % |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.62 % |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △ 0.59 % |
| 事業分量配当金 | △ 3.12 % |
| 住民税均等割・事業税率差異等 | 0.18 % |
| 評価性引当額の増減 | △ 0.01 % |
| その他の | 2.06 % |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 26.80 % |

7. その他の注記

(1) リース契約により使用する重要な固定資産

リース投資資産並びにリース債務については、全額が転貸リース取引に係るものであり、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上しております。

剰余金処分計算書

(平成27年度)

(単位:円)

| 項目 | 金額 | 説明 |
|---|--|---------------------------------|
| 1. 当期末処分剰余金 計 | 228,882,887 228,882,887 | |
| 2. 剰余金処分額 (1) 利益準備金 (2) 任意積立金 ・経営基盤強化積立金 (3) 出資配当金 (4) 事業分量配当金 | 193,979,705 37,000,000 130,000,000 130,000,000 6,742,005 20,237,700 | 当期剰余金の20.5%積立 出資金の1.0%配当 |
| 3. 次期繰越剰余金 | 34,903,182 | |

次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額10,000,000円を含む。
事業割戻金の対象となる取引が課税取引に該当するものについては、8%の消費税を加算して支払う。

| 事業分量配当金の明細 | | |
|----------------|------------|------------|
| 項目 | 基準 | 金額 |
| 肥料 (2,453t) | t当たり2,100円 | 5,151,300 |
| 配合飼料 (37,716t) | t当たり400円 | 15,086,400 |
| 合計 | | 20,237,700 |

(平成28年度)

(単位:円)

| 項目 | 金額 | 説明 |
|---|--|-----------------------------------|
| 1. 当期末処分剰余金 計 | 185,197,042 185,197,042 | |
| 2. 剰余金処分額 (1) 利益準備金 (2) 任意積立金 ・経営基盤強化積立金 (3) 税効果積立金 (4) 出資配当金 (5) 事業分量配当金 | 149,056,211 28,200,000 70,000,000 70,000,000 22,124,506 7,013,745 21,717,960 | 当期剰余金の20.2%積立 払込出資金の1.0%配当 |
| 3. 次期繰越剰余金 | 36,140,831 | |

次期繰越剰余金のうち8,000,000円は教育情報繰越金とする(当期剰余金の5.7%繰越)

事業分量配当金の対象となる取引が課税取引に該当するものについては、8%の消費税を加算して支払う。

| 事業分量配当金の明細 | | |
|----------------|------------|------------|
| 項目 | 基準 | 金額 |
| 肥料 (2,651t) | t当たり2,100円 | 5,568,360 |
| 配合飼料 (40,374t) | t当たり400円 | 16,149,600 |
| 合計 | | 21,717,960 |

4. 部門別損益計算書

平成27年度部門別損益計算書

(平成27年3月1日 から 平成28年2月29日まで)

| 区分 | 計 | 信用事業 | | 農業関連事業 | | 生活その他事業 | | 當農指導事業 | 生活店舗 | 給油所 | 事業費等 | 管理費等 |
|-------------------------|---|---------------|-------------|-------------|---------------|-------------|---------------|--------------|-------------|---------------|--------------|-------------|
| | | 販売 | 資材 | 販売 | 資材 | 生活店舗 | 給油所 | | | | | |
| 事業収益 | ① | 6,498,588,235 | 164,344,640 | 61,386,561 | 5,099,682,826 | 252,119,057 | 3,979,519,745 | 137,883,263 | 730,150,761 | 1,105,476,976 | 776,739,034 | 328,737,942 |
| 事業費用 | ② | 5,746,319,699 | 11,037,438 | 3,343,976 | 4,659,301,905 | 47,344,025 | 3,864,662,670 | 72,075,035 | 675,220,175 | 1,019,379,238 | 745,139,364 | 274,239,874 |
| 事業総利益 | ③ | 752,268,536 | 153,307,202 | 58,042,585 | 440,380,321 | 204,775,032 | 114,857,075 | 65,818,228 | 54,930,586 | 86,097,738 | 31,599,670 | 54,498,068 |
| 事業管理費 | ④ | 536,620,380 | 86,391,827 | 40,231,606 | 251,548,315 | 90,797,452 | 68,629,863 | 74,932,621 | 17,188,379 | 73,837,085 | 45,171,396 | 28,665,689 |
| 人件費 | ⑤ | 434,233,064 | 74,762,959 | 33,225,268 | 203,126,097 | 75,923,684 | 57,194,542 | 65,457,573 | 4,550,898 | 52,974,164 | 31,747,690 | 21,226,464 |
| 業務費 | ⑥ | 45,237,432 | 5,246,172 | 4,176,163 | 19,456,785 | 6,963,461 | 4,309,654 | 4,025,513 | 4,158,157 | 7,886,308 | 4,958,335 | 2,927,973 |
| 譲り受け金 | ⑦ | 15,174,934 | 1,539,784 | 771,217 | 8,025,325 | 2,180,064 | 1,499,584 | 1,426,199 | 2,910,478 | 3,186,837 | 2,510,580 | 676,257 |
| 施設費 | ⑧ | 41,134,075 | 4,736,093 | 2,001,189 | 20,472,898 | 5,570,050 | 5,546,445 | 3,906,382 | 5,450,021 | 9,702,563 | 5,902,963 | 3,799,600 |
| うち減価償却費 | ⑨ | 20,680,981 | 1,162,565 | 198,806 | 14,932,889 | 553,350 | 2,355,921 | 538,252 | 11,485,366 | 3,967,358 | 3,333,199 | 634,159 |
| その他事業管理費 | ⑩ | 840,875 | 106,814 | 57,789 | 467,210 | 160,793 | 79,638 | 107,954 | 118,825 | 87,223 | 51,828 | 35,395 |
| 各事業管理費のうち 配分された共通管理費 | ⑪ | 23,335,699 | 12,620,608 | 102,069,515 | 35,127,820 | 17,398,213 | 23,584,244 | 25,958,238 | 19,055,185 | 11,322,616 | 7,732,539 | 26,622,027 |
| うち減価償却費 | ⑫ | 106,814 | 57,789 | 467,210 | 160,793 | 79,638 | 107,954 | 118,825 | 87,223 | 51,828 | 35,395 | 121,859 |
| 事業利益 | ⑬ | 215,648,156 | 66,915,375 | 17,810,979 | 188,832,606 | 113,977,680 | 46,227,212 | △ 9,114,393 | 37,742,207 | 12,260,653 | △ 13,571,726 | 25,832,379 |
| 事業外収益 | ⑭ | 17,453,904 | 3,650,141 | 1,086,330 | 8,785,726 | 3,023,659 | 1,497,567 | 2,030,035 | 2,234,465 | 1,640,192 | 974,607 | 665,585 |
| うち共通分の配分 | ⑮ | 3,650,141 | 1,086,330 | 8,785,726 | 3,023,659 | 1,497,567 | 2,030,035 | 2,234,465 | 1,640,192 | 974,607 | 665,585 | 2,291,515 |
| 事業外費用 | ⑯ | 4,483,099 | 565,674 | 305,933 | 2,474,242 | 851,525 | 421,746 | 571,700 | 629,271 | 461,912 | 274,469 | 187,443 |
| うち共通分の配分 | ⑰ | 565,674 | 305,933 | 2,474,242 | 851,525 | 421,746 | 571,700 | 629,271 | 461,912 | 274,469 | 187,443 | 645,338 |
| 経常利益 | ⑱ | 228,648,961 | 69,999,842 | 18,591,376 | 195,144,090 | 116,149,714 | 47,303,033 | △ 7,656,058 | 39,347,401 | 13,438,933 | △ 12,871,588 | 26,310,521 |
| 特別利益 | ⑲ | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| うち共通分の配分 | ⑳ | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特別損失 | ㉑ | 96,655 | 12,280 | 6,640 | 53,703 | 18,482 | 9,184 | 12,409 | 13,658 | 10,025 | 5,957 | 4,068 |
| うち共通分の配分 | ㉒ | 12,280 | 6,640 | 53,703 | 18,482 | 9,184 | 12,409 | 13,658 | 10,025 | 5,957 | 4,068 | 14,007 |
| 営農指導事業配当前税引 | ㉓ | 228,552,306 | 69,987,662 | 18,584,736 | 195,040,387 | 116,131,232 | 47,293,879 | △ 7,668,467 | 39,333,743 | 13,428,908 | △ 12,877,545 | 26,306,453 |
| 営農指導事業配当前税引 | ㉔ | 10,182,084 | 5,506,761 | 44,536,077 | 15,327,351 | 7,591,377 | 10,290,533 | 11,326,816 | 8,314,365 | 4,940,420 | 3,373,945 | 14,499 |
| 営農指導事業配当後税引 | ㉕ | 228,552,306 | 59,805,478 | 13,077,975 | 150,554,310 | 100,803,881 | 39,702,502 | △ 17,959,000 | 28,006,927 | 5,114,543 | △ 17,817,965 | 22,932,508 |
| 法人税・住民税及び事業税 | | 27,214,118 | | | | | | | | | | |
| 法人税調整額 | | 21,077,191 | | | | | | | | | | |
| 税引後当期利益(当期剰余金) | | 180,260,997 | | | | | | | | | | |
| 前期剰余剰余金 | | 27,544,699 | | | | | | | | | | |
| 目的積立金取崩額 | | 21,077,191 | | | | | | | | | | |
| 当期未処分剰余金 | | 228,882,887 | | | | | | | | | | |

| 区分 | 信 用 事 業 | 非 金 融 事 業 | 農業関連事業 | 生活その他事業 | 營農指導事業 | 合計 |
|--------|---------|-----------|--------|---------|--------|--------|
| 共通管理費等 | 12.7% | 6.87% | 55.5% | 10.37% | 14.4% | 100.0% |
| 営農指導事業 | 14.8% | 8.03% | 64.9% | 12.13% | 0.0% | 100.0% |

(単位 : %)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準
 - (1) 共通管理費等の人頭割
 - (2) 営農指導事業 事業利益割 (生活その他部門を除く)
2. 配賦割合 (1)の配賦基準で算出した配賦の割合
- ※⑤、⑩、⑫、⑯は、各事業に直認出られない部分

平成28年度部門別損益計算書

(平成28年3月1日 から 平成29年3月1日まで)

(単位：円)

| 区分 | 計 | 信用事業 | 共済事業 | 農業関連事業 | 販売 | 資材 | 畜産施設 | 畜産事業 | 生活その他事業 | | 營農指導事業 | 營農事業 | 共同管理費等 |
|---------------------|-----------------|-------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|---------------|--------------|--------------|--------------|---------------|--------------|
| | | | | | | | | | 事務費 | 生活店舗 | | | |
| 事業収益 | ① 6,399,204,866 | 62,397,532 | 5,054,970,574 | 271,356,772 | 3,747,844,472 | 140,725,710 | 895,043,620 | 1,000,156,738 | 688,021,029 | 312,135,709 | 72,118,413 | | |
| 事業費用 | ② 5,605,136,112 | 92,603,834 | 2,958,374 | 4,524,364,271 | 65,336,920 | 3,640,466,104 | 74,527,357 | 744,033,890 | 929,127,573 | 664,044,604 | 265,082,969 | 56,682,060 | |
| 事業総利益 | ③ 794,068,754 | 116,957,775 | 59,439,168 | 530,606,303 | 206,019,852 | 107,378,368 | 66,198,353 | 151,009,730 | 71,029,166 | 23,976,425 | 47,052,740 | 16,036,353 | |
| 事業管理費 | ④ 532,064,970 | 86,115,529 | 31,916,984 | 2564,176,524 | 92,117,539 | 67,150,134 | 78,817,581 | 16,090,270 | 65,118,244 | 31,945,114 | 33,173,130 | 94,738,689 | |
| 人件費 | 435,625,653 | 74,163,646 | 25,935,266 | 207,799,522 | 78,653,801 | 55,414,394 | 67,011,096 | 6,720,231 | 47,398,799 | 21,772,533 | 25,626,266 | 80,328,420 | |
| 業務費 | 42,822,169 | 5,136,149 | 3,680,296 | 19,204,566 | 6,509,247 | 4,470,398 | 4,503,543 | 3,721,377 | 6,557,881 | 3,503,722 | 3,054,149 | 8,243,278 | |
| 諸税負担金 | 15,328,001 | 1,712,292 | 690,723 | 8,234,983 | 2,100,569 | 1,563,513 | 1,681,399 | 2,889,562 | 2,819,208 | 2,166,719 | 652,489 | 1,870,795 | |
| 施設設備費 | 32,597,656 | 4,321,557 | 1,268,451 | 15,730,082 | 3,822,540 | 5,144,401 | 4,783,082 | 1,980,059 | 7,894,033 | 4,280,457 | 3,613,576 | 3,383,535 | |
| うち減価償却費 | ⑤ 18,925,165 | 1,579,896 | 197,882 | 13,261,824 | 596,327 | 2,422,152 | 2,160,333 | 8,083,012 | 3,357,878 | 2,720,925 | 636,953 | 527,685 | |
| その他事業管理費 | 5,691,489 | 781,885 | 342,248 | 3,206,372 | 1,031,362 | 557,428 | 838,461 | 779,101 | 448,323 | 221,673 | 226,650 | 912,661 | |
| 各事業管理費のうち配分された共同管理費 | ⑥ 25,051,553 | 10,965,626 | 102,732,169 | 33,045,465 | 17,860,004 | 26,864,299 | 24,962,401 | 14,234,513 | 7,102,398 | 7,132,115 | 29,241,670 | △ 182,225,531 | |
| うち減価償却費 | ⑦ 452,059 | 197,882 | 1,853,889 | 596,327 | 322,295 | 484,784 | 450,463 | 256,871 | 128,167 | 128,704 | 527,635 | △ 3,288,376 | |
| 事業外収益 | ⑧ 262,003,784 | 30,842,246 | 27,522,174 | 276,430,779 | 113,902,313 | 40,228,234 | △ 12,619,228 | 134,919,460 | 5,910,921 | △ 7,968,689 | 13,879,610 | △ 78,702,336 | |
| 事業外費用 | ⑨ 14,413,161 | 3,504,674 | 761,057 | 7,130,013 | 2,293,484 | 1,239,554 | 1,864,487 | 1,732,488 | 987,931 | 492,934 | 494,997 | 2,029,496 | |
| うち共同分の配分 | ⑩ 3,504,674 | 761,057 | 7,130,013 | 2,293,484 | 1,239,554 | 1,864,487 | 1,732,488 | 987,931 | 492,934 | 494,997 | 2,029,496 | △ 14,413,161 | |
| うち共同分の配分 | ⑪ 72,607,163 | 9,981,708 | 4,369,218 | 40,933,295 | 13,166,857 | 7,116,260 | 10,703,991 | 9,946,187 | 5,671,695 | 2,829,927 | 2,841,763 | 11,651,247 | △ 72,607,163 |
| うち共同分の配分 | ⑫ 9,981,708 | 4,369,218 | 40,933,295 | 13,166,857 | 7,116,260 | 10,703,991 | 9,946,187 | 5,671,695 | 2,829,927 | 2,841,763 | 11,651,247 | △ 72,607,163 | |
| 経常利益 | ⑬ 24,365,212 | 23,914,013 | 242,627,497 | 103,028,940 | 34,351,528 | △ 21,458,732 | 126,705,761 | 1,227,157 | △ 10,305,682 | 11,532,839 | △ 88,324,097 | | |
| 特別利益 | ⑭ 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| うち共同分の配分 | ⑮ 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 特別損失 | ⑯ 11,332,574 | 1,557,952 | 681,950 | 6,388,896 | 2,055,092 | 1,110,711 | 1,670,686 | 1,552,407 | 885,242 | 441,697 | 443,545 | 1,818,534 | △ 11,332,574 |
| うち共同分の配分 | ⑰ 1,557,952 | 681,950 | 6,388,896 | 2,055,092 | 1,110,711 | 1,670,686 | 1,552,407 | 885,242 | 441,697 | 443,545 | 1,818,534 | △ 11,332,574 | |
| 営農指導事業配分前当期純利益 | ⑱ 192,477,208 | 22,807,260 | 23,232,063 | 236,238,601 | 100,973,848 | 33,240,817 | △ 23,129,418 | 125,153,354 | 341,915 | △ 10,747,379 | 11,089,294 | 1,818,534 | |
| 営農指導事業配分の配分 | ⑲ 14,761,118 | 6,461,273 | 60,532,843 | 19,471,369 | 10,523,644 | 15,829,242 | 14,708,588 | 8,387,397 | 4,184,943 | 4,202,454 | △ 90,142,631 | | |
| 営農指導事業配分後当期純利益 | ⑳ 192,477,208 | 8,046,142 | 16,770,790 | 175,705,758 | 81,502,479 | 22,717,173 | △ 38,958,660 | 110,444,766 | △ 8,045,482 | △ 14,932,322 | 6,886,640 | | |
| 法人税・住民税及び事業税 | 73,702,795 | | | | | | | | | | | | |
| 法人税等調整額 | △ 22,124,506 | | | | | | | | | | | | |
| 税引後当期純利益(当期純余金) | 140,888,919 | | | | | | | | | | | | |
| 前期純利益 | 34,903,182 | | | | | | | | | | | | |
| 目的積立金取崩額 | 9,394,941 | | | | | | | | | | | | |
| 当期未処分剰余金 | 185,197,042 | | | | | | | | | | | | |

| 区分 | 信託事業 | 共済事業 | 農業関連事業 | 農業事業 | 生活その他事業 | 營農指導事業 | 營農事業 | 共同管理費等 |
|--------|--------|-------|--------|-------|---------|---------|---------|--------|
| 共通管理費等 | 13,75% | 6.02% | 56.38% | 7.81% | 16.05% | 100.00% | 100.00% | |
| 營農指導事業 | 16,38% | 7.17% | 67.15% | 9.30% | 0.05% | 100.00% | | |

(単位：%)

1. 共通管理費及び營農指導事業の他部門への配賦基準

(1) 共通管理費等の入頭割

(2) 営農指導事業事業利益割(生活その他部門を除く)

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

※⑥、⑩、⑪、⑫、⑬、⑭は、各事業に直課出来ない部分

III. 信用事業

1. 信用事業の考え方

① 貸出運営の考え方

JAでは農家生活の向上や農業生産力の増強など、農業及び地域経済の発展を支えるべく、組合員の必要とする資金の貸出しを行っております。

貸付にあたっては、みなさまからお預かりした貯金を原資に貸付けを行っており、一部の組合員だけにかたよらないように、一組合員当たりの貸付限度を毎年設定し、貸出先の適正な審査を実施しております。また、併せて地域のみなさまの生活にお役に立つよう資金の貸出しの推進も積極的に行ってまいります。

② JAバンクシステムについて

JAバンクシステムとは、ペイオフ解禁や金融大競争時代に柔軟に対応し、より便利で安心なJAバンクになるため、全国のJA・信連・農林中央金庫の総合力を結集し、JAバンク法^{*1}に基づいた、実質的に「ひとつの金融機関」^{*2}として活動していく新たな取組のことです。

このJAバンクシステムを活用し、全体の高度化、専門化などを進め、組合員・利用者の皆さまの満足度をより高めていきます。

※1 JAバンク法(再編強化法) … 「JAバンクシステムが確実に機能し、JAバンク全体としての信頼性の向上のための法制度面での裏づけとして整備された法律です。

※2 ひとつの金融機関…………… JAバンクはJAバンク会員(JA・都道府県段階での信連・農林中央金庫)で構成されるグループ名です。JAバンクはグループ全体のネットワークと総合力で、組合員、利用者の皆さまに、より身近でより便利なメインバンクとなることを目指しています。

③ 金融商品の勧誘方針

- 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
- 組合員・利用者の皆さまのに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
- 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
- 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
- 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
- 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

2. 信用事業の状況

■ 利益総括表

(単位:百万円、%)

| | 27年度 | 28年度 | 増減 |
|-----------|------|------|-------|
| 資金運用収支 | 120 | 132 | 12.0 |
| 役務取引等収支 | 9 | 9 | |
| その他信用事業収支 | 25 | 5 | -20.0 |
| 信用事業粗利益 | 153 | 117 | -36.0 |
| 信用事業粗利益率 | 1.23 | 0.90 | -0.33 |
| 事業粗利益 | 752 | 794 | 42.0 |
| 事業粗利益率 | 5.04 | 5.29 | 0.25 |

注1)事業粗利益は、全事業の事業総利益の合計額です。

注2)信用事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。

[信用事業粗利益／信用事業資産(債務保証見返を除く)平均残高×100]

注3)事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。

[事業粗利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100]

■ 資金運用収支の内訳

(単位:百万円、%)

| | 27年度 | | | 28年度 | | |
|-----------|--------|-------|------|--------|------|------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金運用勘定 | 11,718 | 108.7 | 0.93 | 17,333 | 94.4 | 0.54 |
| うち預金 | 12,013 | 7.6 | 0.06 | 13,128 | 6.6 | 0.05 |
| うち有価証券 | | | | | | |
| うち貸出金 | 4,441 | 101.1 | 2.27 | 4,205 | 87.8 | 2.09 |
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金調達勘定 | 12,090 | 29 | 0.24 | 12,437 | 26.8 | 0.22 |
| うち貯金・定期積金 | 10,820 | 16.1 | 0.15 | 11,314 | 14.2 | 0.13 |
| うち借入金 | 1,270 | 13.5 | 1.02 | 1,123 | 12.6 | 1.12 |
| 総資金利ざや | ————— | | | ————— | | |

注1)総資金利ざやは、次の算式により計算しております。

[資金運用利回り－資金調達原価(資金調達利回り+経費率)]

注2)経费率は、次の算式により計算しております。

[信用部門の事業管理費／資金調達勘定(貯金・定期積金+借入金)平均残高×100]

四 受取・支払利息の増減額

(単位:千円)

| | 27年度増減額 | 28年度増減額 |
|-----------|---------|---------|
| 受取利息 | -12,264 | -13,887 |
| うち預金 | -552 | -1,017 |
| うち有価証券 | | |
| うち貸出金 | -11,712 | -12,870 |
| 支払利息 | -1,999 | -2,908 |
| うち貯金・定期積金 | -36 | -1,949 |
| うち譲渡性貯金 | | |
| うち借入金 | -1,963 | -959 |
| 差引 | -10,265 | -10,979 |

注1) 増減額は前年度対比です

四 利益率

(単位:%)

| | 27年度 | 28年度 | 増減 |
|-----------|------|------|-------|
| 総資産経常利益率 | 1.21 | 1.36 | 0.15 |
| 資本経常利益率 | 15.9 | 13.4 | -2.5 |
| 総資産当期純利益率 | 0.95 | 0.94 | -0.01 |
| 資本当期純利益率 | 12.6 | 9.3 | -3.3 |

注1)次の算式により計算しております。

総資産経常利益率=経常利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高 × 100

資本経常利益率 = 経常利益/純資産勘定平均残高 × 100

総資産当期純利益率=当期純利益(税引後)/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

資本当期純利益率=当期純利益(税引後)/純資産勘定平均残高 × 100

3. 貯金に関する指標

■ 科目別貯金平均残高

(単位:百万円、%)

| | 27年度 | 28年度 | 増 減 |
|-------------|---------------|---------------|-----|
| 流 動 性 貯 金 | 3,061 (28.2%) | 3,351 (29.6%) | 290 |
| 定 期 性 貯 金 | 7,450 (68.8%) | 7,658 (67.7%) | 208 |
| そ の 他 の 貯 金 | 307 (2.8%) | 304 (2.7%) | -3 |
| 計 | 10,819 (100%) | 11,314 (100%) | 495 |
| 譲 渡 性 貯 金 | (%) | (%) | |
| 合 計 | 10,819 (100%) | 11,314 (100%) | 495 |

注1) 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金

注2) 定期性貯金=定期貯金+定期積金

注3) ()内は構成比です。

■ 定期貯金残高

(単位:百万円、%)

| | 27年度 | 28年度 | 増 減 |
|----------|--------------|--------------|-----|
| 定期貯金 | 7,394 (100%) | 7,699 (100%) | 305 |
| うち固定金利定期 | 7,394 (100%) | 7,699 (100%) | 305 |
| うち変動金利定期 | (%) | (%) | |

注1) 固定金利定期:預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

注2) 変動金利定期:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

注3) ()内は構成比です。

■ 貯金者別貯金残高

(単位:百万円、%)

| | 27年度 | 28年度 | 増 減 |
|-----------------|---------------|---------------|------|
| 組 合 員 貯 金 | 8,262 [76.8%] | 8,662 [77.1%] | 400 |
| 組 合 員 以 外 の 貯 金 | 2,493 [23.2%] | 2,573 [22.9%] | 80 |
| うち地方公共団体 | 535 (21.5%) | 726 (28.2%) | 191 |
| うちその他非営利法人 | 222 (8.9%) | 229 (8.9%) | 7 |
| うちその他員外 | 1,736 (69.6%) | 1,618 (62.9%) | -118 |
| 合 計 | 10,756 | 11,235 | 479 |

注1) []()内は構成比です。

4. 貸出金等に関する指標

■ 科目別貸出金平均残高

(単位:百万円)

| | 27年度 | 28年度 | 増 減 |
|------|-------|-------|------|
| 手形貸付 | 121 | 95 | -26 |
| 証書貸付 | 4,442 | 4,041 | -401 |
| 当座貸越 | 134 | 68 | -66 |
| 割引手形 | | | |
| 合計 | 4,698 | 4,205 | -493 |

■ 貸出金の金利条件別内訳

(単位:百万円、%)

| | 27年度 | 28年度 | 増 減 |
|-----------|-------|-------|------|
| 固定金利貸出残高 | 4,185 | 3,805 | -380 |
| 固定金利貸出構成比 | 89.0% | 90.4% | |
| 変動金利貸出残高 | 69 | 64 | -5 |
| 変動金利貸出構成比 | 1.4% | 1.5% | |
| 残高合計 | 4,698 | 4,205 | -493 |

■ 貸出先別貸出金残高

(単位:百万円、%)

| | 27年度 | 28年度 | 増 減 |
|------------|---------------|---------------|------|
| 組合員貸出 | 4,002 [93.3%] | 3,765 [93.2%] | -238 |
| 組合員以外の貸出 | 287 [6.7%] | 276 [6.8%] | -11 |
| うち地方公共団体 | 217 (75.8%) | 217 (78.6%) | -1 |
| うちその他非営利法人 | (%) | (%) | |
| うちその他員外 | 69 (24.2%) | 59 (21.4%) | -10 |
| 合計 | 4,289 | 4,040 | -248 |

注1) []()内は構成比です。

■ 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

| | 27年度 | 28年度 | 増 減 |
|-------------|-------|-------|------|
| 貯 金 等 | 39 | 36 | -3 |
| 有 働 証 券 | | | |
| 動 産 | | | |
| 不 動 產 | | | |
| そ の 他 担 保 物 | | | |
| 計 | 39 | 36 | -3 |
| 農業信用基金協会保証 | 2,892 | 2,826 | -66 |
| そ の 他 保 証 | 122 | 117 | -5 |
| 計 | 3,015 | 2,943 | -71 |
| 信 用 | 1,234 | 1,060 | -174 |
| 合 計 | 4,289 | 4,040 | -249 |

■ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位:百万円)

| | 27年度 | 28年度 | 増 減 |
|-------------|------|------|-----|
| 貯 金 等 | | | |
| 有 働 証 券 | | | |
| 動 産 | | | |
| 不 動 產 | | | |
| そ の 他 担 保 物 | 53 | 47 | -6 |
| 計 | 53 | 47 | -6 |
| 信 用 | | | |
| 合 計 | 53 | 47 | -6 |

■ 貸出金の使途別内訳

(単位:百万円、%)

| | 27年度 | 28年度 | 増 減 |
|---------------|-------|-------|------|
| 設 備 資 金 残 高 | 3,276 | 3,050 | -226 |
| 設 備 資 金 構 成 比 | 76.4% | 75.5% | |
| 運 転 資 金 残 高 | 1,012 | 990 | -23 |
| 運 転 資 金 構 成 比 | 23.6% | 24.5% | |
| 残 高 合 計 | 4,289 | 4,040 | -249 |

■ 業種別の貸出金残高

(単位:百万円、%)

| | 27年度 | 28年度 | 増 減 |
|-------------|---------------|---------------|------|
| 農 業 | 3,388 (79.0%) | 3,199 (79.2%) | -189 |
| 水 産 業 | 26 (0.6%) | 23 (0.6%) | -3 |
| 製 造 業 | 2 (0.0%) | 5 (0.1%) | 3 |
| 建 設 業 | 4 (0.1%) | 3 (0.1%) | -1 |
| サ 一 ビ ス 業 | 24 (0.5%) | 24 (0.6%) | 0 |
| 地 方 公 共 団 体 | 217 (5.0%) | 216 (5.3%) | -1 |
| そ の 他 | 623 (14.7%) | 567 (14.1%) | -56 |
| 合 計 | 4,289 (100%) | 4,040 (100%) | -249 |

注1) ()内は構成比です

■ 貯貸率・貯証率

(単位:%)

| | | 27年度 | 28年度 | 増減 |
|-----|------|--------|--------|--------|
| 貯貸率 | 期末 | 39.87% | 35.96% | -3.91% |
| | 期中平均 | 43.43% | 37.17% | -6.26% |
| 貯証率 | 期末 | % | % | % |
| | 期中平均 | % | % | % |

注1) 貯貸率(期末)=貸出金残高/貯金残高×100

注2) 貯貸率(期中平均)=貸出金平均残高/貯金平均残高×100

注3) 貯証率(期末)=有価証券残高/貯金残高×100

注4) 貯証率(期中平均)=有価証券平均残高/貯金平均残高×100

■ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位:百万円)

| 種類 | 27年度 | 28年度 | 増減 |
|----------|-------|-------|------|
| 農業 | 3,388 | 3,199 | -189 |
| 穀作 | | | |
| 野菜・園芸 | | | |
| 果樹・樹園農業 | | | |
| 工芸作物 | | | |
| 養豚・肉牛・酪農 | 3,152 | 2,998 | -154 |
| 養鶏・養卵 | | | |
| 養蚕 | | | |
| その他農業 | 236 | 201 | -35 |
| 農業関連団体等 | | | |
| 合計 | 3,388 | 3,199 | -189 |

注1) 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業

生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に
必要な資金等が該当します。なお、上記の「業種別の貸出金残高」の「農業」は、
農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

注2) 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業
サービス業、農業所得が從となる農業者等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位:百万円)

| 種類 | 27年度 | 28年度 | 増減 |
|---------|-------|-------|------|
| プロパー資金 | 2,165 | 1,937 | -228 |
| 農業制度資金 | 2,124 | 2,103 | -21 |
| 農業近代化資金 | 288 | 245 | -43 |
| その他制度資金 | 1,836 | 1,858 | 22 |
| 合計 | 4,289 | 4,040 | -249 |

注1) プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外
のものをいいます。

注2) 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②
地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策
金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としてい
ます。

注3) その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負
担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位:百万円)

| 種類 | 27年度 | 28年度 | 増減 |
|------------|------|------|-----|
| 日本政策金融公庫資金 | 117 | 122 | 5 |
| その他の | 92 | 81 | -11 |
| 合計 | 209 | 203 | -6 |

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

5. リスク管理債権残高

(単位:百万円)

| | 27年度 | 28年度 | 増 減 |
|------------|------|------|-----|
| 破綻先債権額 | | | |
| 延滞債権額 | 37 | 78 | 41 |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | | | |
| 貸出条件緩和債権額 | 90 | | -90 |
| 合 計 | 127 | 78 | -49 |

注1) 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

注2) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

注3) 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

注4) 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 金融再生法に基づく開示債権残高

(単位:百万円)

| | 債 権 額 | 保 全 額 | | | | 合 計 |
|-------------------|-------|-------|-----|-----|----|-----|
| | | 担 保 | 保 証 | 引 当 | | |
| 【27年度】 | | | | | | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 37 | 1 | | 36 | 37 | |
| 危険債権 | | | | | | |
| 要管理債権 | 90 | 26 | | | 26 | |
| 小計 | 127 | 28 | | 36 | 64 | |
| 正常債権 | 4,275 | | | | | |
| 合計 | 4,403 | 28 | | 36 | 64 | |
| 【28年度】 | | | | | | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 23 | 1 | | 21 | 23 | |
| 危険債権 | 55 | 11 | 37 | 6 | 55 | |
| 要管理債権 | | | | | | |
| 小計 | 78 | 13 | 37 | 28 | 78 | |
| 正常債権 | 4,047 | | | | | |
| 合計 | 4,124 | 13 | 37 | 28 | 78 | |

注1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破たんに陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

注2) 危険債権

「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

注3) 要管理債権

「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当するする貸出金をいいます。

注4) 正常債権

「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

7. 有価証券に関する指標

■ 種類別有価証券平均残高

(単位:百万円)

| | 年度 | 年度 | 増 減 |
|-------------|----|----|-----|
| 国 債 | | | |
| 地 方 債 | | | |
| 社 債 | | | |
| 株 式 | | | |
| そ の 他 の 証 券 | | | |
| 合 計 | | | |

該当する取引はありません

■ 商品有価証券種類別平均残高

(単位:百万円)

| | 年度 | 年度 | 増 減 |
|---------------|----|----|-----|
| 商 品 国 債 | | | |
| 商 品 地 方 債 | | | |
| 商 品 政 府 保 証 債 | | | |
| 貸 付 商 品 債 券 | | | |
| 合 計 | | | |

該当する取引はありません

■ 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

| | 1年以下 | 1年超3年以下 | 3年超5年以下 | 5年超7年以下 | 7年超10年以下 | 10年超 | 期間の定めなし | 合 計 |
|--------------|------|---------|---------|---------|----------|------|---------|-----|
| 平成 年度 | | | | | | | | |
| 国 債 | | | | | | | | |
| 地 方 債 | | | | | | | | |
| 社 債 | | | | | | | | |
| 株 式 | | | | | | | | |
| そ の 他 の 証 券 | | | | | | | | |
| 平成 年度 | | | | | | | | |
| 国 債 | | | | | | | | |
| 地 方 債 | | | | | | | | |
| 社 債 | | | | | | | | |
| 株 式 | | | | | | | | |
| そ の 他 の 証 券 | | | | | | | | |

該当する取引はありません

8. 有価証券等の時価情報

■ 有価証券等の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

(単位:千円)

| 保有区分 | 27年度 | | | 28年度 | | |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 取得価額 | 時価 | 評価損益 | 取得価額 | 時価 | 評価損益 |
| 売買目的 | - | - | - | - | - | - |
| 満期保有目的 | | | | | | |
| その他 | 1,361 | 3,291 | 1,930 | 1,361 | 5,727 | 4,366 |
| 合計 | 1,361 | 3,291 | 1,930 | 1,361 | 5,727 | 4,366 |

注1) 時価は期末日における市場価格等によっております。

注2) 取得価額は取得原価又は償却原価によっています。

注3) 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額としてと計上しております。

注4) その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

■ 金銭の信託

(単位:千円)

| 区分 | 27年度 | | | 28年度 | | |
|--------|------|----|------|------|----|------|
| | 取得価額 | 時価 | 評価損益 | 取得価額 | 時価 | 評価損益 |
| 運用目的 | | | | | | |
| 満期保有目的 | | | | | | |
| その他 | | | | | | |
| 合計 | | | | | | |

該当する取引はありません

■ 「次に掲げる取引と貯金等との組み合わせによる、受入時の払込金が満期時に全額返還される保証のない商品」の取得価額、時価、評価損益

- イ デリバティブ取引
- ロ 金融等デリバティブ取引
- ハ 有価証券関連店頭デリバティブ取引

9. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

| 区分 | 期首残高 | 当期繰入額 | 当期取崩額 | | 純繰入額 (▲純取崩額) | 期末残高 |
|---------|------|-------|-------|-----|-----------------|------|
| | | | 目的使用 | その他 | | |
| 一般貸倒引当金 | 18 | 17 | | 18 | -1 | 17 |
| 個別貸倒引当金 | 37 | 29 | | 37 | -8 | 29 |
| 合計 | 55 | 46 | | 55 | -9 | 46 |

| 区分 | 期首残高 | 当期繰入額 | 当期取崩額 | | 純繰入額 (▲純取崩額) | 期末残高 |
|---------|------|-------|-------|-----|-----------------|------|
| | | | 目的使用 | その他 | | |
| 一般貸倒引当金 | 47 | 18 | | 47 | -29 | 18 |
| 個別貸倒引当金 | 52 | 37 | | 52 | -15 | 37 |
| 合計 | 99 | 55 | | 99 | -44 | 55 |

10. 貸出金償却の額

(単位:百万円)

| | 27年度 | 28年度 |
|--------|------|------|
| 貸出金償却額 | | |

該当する取引はありません

IV. その他の事業

1. 営農指導事業

(単位:千円)

| 科 目 | | 金 額 | 備 考 |
|-----|---------------|--------|------------------|
| 収 益 | 賦 課 金 | 23,894 | 組合員割・出荷量割等 |
| | 実 費 収 入 | 0 | |
| | 指 導 受 入 补 助 金 | 0 | |
| | 受 託 指 導 収 入 | 48,224 | 各事業交付金・事務委託費他 |
| | 計 | 72,118 | |
| 費 用 | 営 農 改 善 指 導 費 | 30,999 | 乳質改善他 |
| | 教 育 情 報 費 | 2,196 | 農業新聞等斡旋広報誌 |
| | 生 活 改 善 費 | 121 | 巡回ドック |
| | 営 農 指 導 雜 支 出 | 10,196 | 車輌・電算リース・燃料・廃プラ他 |
| | 酪 農 対 策 費 | 1,832 | 酪対負担分 |
| | 生 産 振 興 対 策 費 | 10,681 | 各外郭団体助成 |
| | 貸 倒 引 当 金 繰 入 | 57 | |
| | 計 | 56,082 | |
| | 差 引 損 益 | 16,036 | |

2. 共済事業

① 長期共済保有高

| 種類 | 件数 | 当期首高 | | 当期高 | | 満減期少高 | | 当期有高 | | 未高額 | 共済付加収入 |
|---------|-------|------------|-----|-----------|-----|-----------|-----|-----------|-------|------------|-----------|
| | | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | | |
| 終身共済 | 582 | 7,905,705 | 24 | 311,300 | 17 | 267,130 | 30 | 441,401 | 576 | 7,775,603 | 1,830,360 |
| 定期生命共済 | 2 | 35,000 | | | | | | | 2 | 35,000 | 43 |
| 養老生命共済 | 480 | 4,561,681 | 45 | 156,325 | 45 | 154,425 | 56 | 611,749 | 469 | 4,106,256 | 857,010 |
| 生命共済 | 159 | 715,000 | 2 | 4,000 | 2 | 4,000 | 15 | 52,000 | 146 | 667,000 | 237,350 |
| 総合共済 | 415 | 18,000 | 35 | | | | | | 14 | 436 | 18,000 |
| がん共済 | 62 | 24,500 | 7 | | | | | | 4 | 3,000 | 65 |
| 定期医療共済 | 37 | 63,700 | | | | | | | 2 | 5,000 | 35 |
| 介護共済 | 4 | 3,295 | | | | | | | | 4 | 3,295 |
| 年金共済 | 212 | 1,083,000 | 11 | | | | | | 16 | 139,000 | 207 |
| 建物更正共済 | 339 | 9,281,380 | 80 | 1,756,240 | 37 | 880,740 | 67 | 1,378,700 | 352 | 9,658,920 | 965,310 |
| 住宅建築共済 | | | | | | | | | | | |
| 農機具更新共済 | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,133 | 22,976,261 | 202 | 2,223,865 | 140 | 1,302,295 | 189 | 2,578,850 | 2,146 | 22,621,274 | 3,657,180 |
| | | | | | | | | | | | 28,142 |

(単位：件、千円)

② 医療系共済の入院共済金額保有高

| 種類 | 件数 | 当期首高 | | 当期高 | | 満減期少高 | | 当期有高 | | 未高額 | 共済付加収入 |
|--------|-----|-------|----|-----|----|-------|----|------|-----|-------|--------|
| | | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | | |
| 医療共済 | 415 | 3,088 | 35 | 276 | 34 | 249 | 14 | 119 | 436 | 3,245 | |
| がん共済 | 62 | 550 | 7 | 60 | 7 | 57 | 4 | 35 | 65 | 575 | |
| 定期医療共済 | 37 | 191 | | | | | | 2 | 10 | 35 | 181 |
| 合計 | 514 | 3,829 | 42 | 336 | 41 | 306 | 20 | 164 | 536 | 4,001 | |

(単位：件、千円)

③ 介護共済の入院共済金額保有高

| 種類 | 件数 | 当期首高 | | 当期高 | | 満減期少高 | | 当期有高 | | 未高額 | 共済付加収入 |
|------|----|-------|----|-----|----|-------|----|------|----|-----|--------|
| | | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | | |
| 介護共済 | 4 | 8,000 | | | | | | | | 4 | 8,000 |
| 合計 | | | | | | | | | | | |

(単位：件、千円)

④ 年金共済の年金保有高

| 種類 | 件数 | 当期首高 | | 当期高 | | 満減期少高 | | 当期有高 | | 未高額 | 共済付加収入 |
|-------|-----|--------|----|-------|----|-------|----|------|-------|--------|--------|
| | | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | | |
| 年金開始前 | 121 | 59,572 | 20 | | | | | | | 54,110 | |
| 年金開始後 | 91 | 36,347 | 11 | 4,925 | 0 | | | 3 | 1,034 | 99 | 40,237 |
| 合計 | 212 | 95,919 | 11 | 4,945 | 0 | | | 16 | 6,516 | 207 | 94,347 |
| | | | | | | | | | | | |

(単位：件、千円)

| 種類 | 件数 | うち新契約高 | | うち新契約高 | | 満減期少高 | | 当期有高 | | 未高額 | 共済付加収入 |
|-----------|----|--------|----|--------|-------|-------|------------|-------|------------|--------|--------|
| | | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | | |
| 火災共済 | | | | 13 | 5,482 | 108 | 8,422,240 | 743 | 8,422,240 | 10,746 | 3,311 |
| 自動車共済 | | | | 4 | 1,646 | | | 1,646 | | 95,963 | 23,373 |
| 傷害共済 | | | | | | 1,255 | 11,629,500 | 1,255 | 11,629,500 | 3,328 | 897 |
| 団体定期生命共済 | | | | | | | | | | | |
| 農機具損害共済 | | | | | | | | | | | |
| 定期額定期生命共済 | | | | | | | | | | | |
| 自賠責共済 | | | | | | | | | | | |
| 自賠責共済 | | | | | | | | | | | |

(単位：件、千円)

3 購買事業

(単位 : 千円、%)

| 種 別 | 当期首 残高 (A) | 当期受 入高 (B) | 実棚前 帳簿残高 (C) | | 供給原価 (D=A+B-C) | 供給高 (E) | 購買粗利益 (F=E-D) | 粗利益率 (F/E*100) | 実棚後 帳簿残高 (F/E*100) |
|---------|------------------|------------------|--------------------|-----------|-------------------|------------|------------------|-------------------|--------------------------|
| | | | うち系統 利用高 | (D+A+B-C) | | | | | |
| 飼料 | 2,953 | 2,532,777 | 1,693,844 | 4,241 | 2,531,489 | 2,587,695 | 56,206 | 2.17 | 4,229 |
| 肥料 | 4,513 | 168,445 | 125,890 | 2,752 | 170,206 | 181,729 | 11,522 | 6.34 | 2,750 |
| 農業用具 | 299 | 3,664 | 3,562 | 450 | 3,514 | 4,162 | 649 | 15.58 | 450 |
| 温床資材 | | | | | | | | | |
| 包装資材 | | | | | | | | | |
| 農機工具 | | 144,495 | 118,677 | | 144,495 | 146,004 | 146,004 | 1.03 | |
| 自動車 | | | | | | | | | |
| 石建材 | 15,933 | 192,756 | 192,756 | | 192,756 | 195,982 | 3,226 | 1.65 | |
| 建築資材 | 304,261 | 304,261 | 118,402 | 16,030 | 304,164 | 330,735 | 26,571 | 8.03 | 16,042 |
| 種苗 | 16,285 | 16,285 | 12,930 | | 16,285 | 16,982 | 696 | 4.10 | |
| その他生産資材 | 92,789 | 92,789 | 34,224 | | 92,789 | 96,905 | 4,115 | 4.25 | |
| 合計 | 23,698 | 3,455,473 | 2,300,285 | 23,473 | 3,455,698 | 3,560,192 | 104,494 | 2.94 | 23,470 |
| 米 | 716 | 18,218 | 12,568 | 485 | 18,449 | 20,563 | 2,114 | 10.28 | 481 |
| 食生活品 | 5,235 | 349,676 | 313,394 | 4,761 | 350,151 | 447,362 | 97,211 | 21.73 | 4,761 |
| 一般食用品 | 9,740 | 118,078 | 90,125 | 8,073 | 119,745 | 141,368 | 21,623 | 15.30 | 8,069 |
| 衣料品 | | | | | | | | | |
| 耐久消費財 | | | | | | | | | |
| 日用雑貨 | 1,738 | 8,659 | 8,091 | 819 | 9,578 | 11,372 | 1,794 | 15.77 | 813 |
| その他生活物資 | 3,157 | 55,426 | 28,014 | 2,097 | 56,486 | 62,488 | 6,002 | 9.60 | 2,097 |
| 小計 | 20,585 | 550,057 | 452,192 | 16,233 | 554,409 | 683,152 | 128,743 | 18.85 | 16,220 |
| 家庭用燃料 | 5,717 | 239,222 | 217,652 | 6,228 | 238,711 | 304,536 | 65,824 | 21.61 | 6,528 |
| (うちLPG) | 829 | 2,921 | 2,921 | 800 | 2,950 | 14,307 | 11,356 | 79.38 | 829 |
| 合計 | 26,302 | 789,279 | 669,845 | 22,461 | 793,120 | 987,688 | 194,568 | 19.70 | 22,748 |
| 総合計 | 50,000 | 4,244,752 | 2,970,130 | 45,934 | 4,248,818 | 4,547,880 | 299,062 | 6.58 | 46,219 |

4. 販売事業

①販売品取扱実績

(単位:千円)

| 受託品精算高 | 共計品本年度支払高 | | 買取品買取高 | 本年度 支払高 | 本年度 販売・取扱高 |
|-----------|-----------|-----|--------|------------|---------------|
| | 前年度 | 当年度 | | | |
| 9,054,023 | | | | | 9,269,231 |

②受託販売品取扱実績

(単位: ‰、頭、千円)

※当期精算高の表示金額（税込金額・税抜金額）

③当年度受入交付金額

(単位：千円)

⑤三十度以下大行司領
1 生乳神給金受入額 490, 224

5. 家畜授精・集送乳除雪・乳検事業

① 家畜登録・家畜授精事業

(単位：千円)

| | | 金額 | 備考 |
|------|--------|---------|--------------------|
| 収益 | 家畜登録収益 | 8,988 | |
| | 家畜授精料 | 126,068 | 技術料・精液代・受精卵代・車両・保管 |
| | 家畜雑収益 | 5,670 | 事業割戻ほか |
| | 計 | 140,726 | |
| 費用 | 家畜登録費用 | 7,773 | |
| | 精液料 | 56,226 | 精液代・受精卵代 |
| | 車輌費 | 7,915 | リース・燃料 |
| | 授精雑費 | 2,613 | 機材代ほか |
| | 計 | 74,527 | |
| 差引損益 | | 66,198 | |

② 集送乳除雪事業（特別会計）

(単位：千円)

| | | 金額 | 備考 |
|------|-------|---------|----|
| 収益 | 牛乳集荷料 | 170,918 | |
| | 送乳補填金 | 39,969 | |
| | 計 | 210,887 | |
| 費用 | 集送乳運賃 | 198,073 | |
| | 除雪委託料 | 12,815 | |
| | その他の | | |
| | 計 | 210,887 | |
| 差引損益 | | | |

③ 乳牛検定事業（特別会計）

(単位：千円)

| | | 金額 | 備考 |
|------|---------|--------|---------------|
| 収益 | 補助金 | 3,408 | 後代検定指導・調査等 |
| | 賦課金 | 6,180 | 検定料・賦課金 |
| | 助成金 | 444 | 浜頓別町・事業奨励金等 |
| | 計 | 10,031 | |
| 費用 | 検定業務費 | 5,015 | 検定員謝金・成分検定等 |
| | 経営改善指導費 | 595 | 調整交配・調査費 |
| | 後代検定業務費 | 3,535 | スケール・HT・機材購入等 |
| | 管理費 | 887 | |
| | 計 | 10,031 | |
| 差引損益 | | | |

6. 畜産事業

① 浜頓別畜産事業所

【収 益】 (単位:千円)

| 勘定科目 | 28実績総額 | 預託事業 | 優牝事業 | 受託事業 | 堆肥事業 |
|----------|---------|---------|---------|--------|-------|
| 放 牧 料 | 22,978 | 22,978 | | | |
| 捕 獲 料 | 2,615 | 2,615 | | | |
| 預 託 料 | 200,802 | 200,802 | | | |
| 堆肥リサイクル | 1,825 | | | | 1,825 |
| 堆 肥 販 売 | | | | | |
| 個 体 販 売 | 121,649 | | 121,649 | | |
| 受 託 事 業 | 28,739 | | | 28,151 | 588 |
| 関連対策収入 | 2,230 | | 2,230 | | |
| その 他 収 入 | 4,902 | 2,166 | 2,736 | | |
| | | | | | |
| 収 入 合 計 | 385,740 | 228,561 | 126,615 | 28,151 | 2,413 |

【費 用】

| 勘定科目 | 28実績総額 | 預託事業 | 優牝事業 | 受託事業 | 堆肥事業 |
|--------|---------|---------|---------|--------|-------|
| 繰越生産品 | -12,468 | | -12,468 | | |
| 家畜導入費 | 43,829 | | 43,829 | | |
| 肥料費 | 8,702 | 6,962 | 1,740 | | |
| 飼料費 | 81,150 | 70,452 | 10,697 | | |
| 家畜衛生費 | 10,308 | 8,798 | 1,510 | | |
| 諸材料費 | 7,977 | 6,963 | 1,014 | | |
| 敷料費 | 38,021 | 27,971 | 10,051 | | |
| 直接費計 | 177,520 | 121,145 | 56,375 | | |
| 施設修繕費 | 3,415 | 2,732 | 683 | | |
| 機械作業管理 | 17,255 | 16,667 | 358 | 230 | |
| 動力光熱費 | 16,685 | 14,601 | 1,853 | 206 | 24 |
| 管理車輌費 | 3,432 | 1,532 | 1,517 | 383 | |
| 労務費 | 52,670 | 31,875 | 18,445 | 1,788 | 563 |
| 間接費計 | 93,457 | 67,407 | 22,855 | 2,607 | 588 |
| 事務管理費 | 3,318 | 2,647 | 665 | 5 | |
| 関連対策費 | 1,290 | 1,032 | 258 | | |
| 販売経費 | 6,885 | | 6,885 | | |
| 減価償却費 | 4,295 | 2,669 | 1,626 | | |
| 委託事業費 | 32,228 | 6,511 | 1,628 | 24,089 | |
| 管理費計 | 48,016 | 12,860 | 11,062 | 24,094 | |
| 支出合計 | 318,993 | 201,413 | 90,291 | 26,701 | 588 |
| 差 引 | 66,747 | 27,148 | 36,324 | 1,451 | 1,825 |

② 猿払畜産事業所

【収 益】

(単位:千円)

| 勘定科目 | 28実績総額 | 預託事業 | 優牝事業 | 受託事業 | 堆肥事業 |
|----------|---------|---------|---------|--------|--------|
| 放 牧 料 | 14,738 | 14,738 | | | |
| 捕 獲 料 | 1,956 | 1,956 | | | |
| 預 託 料 | 201,431 | 201,431 | | | |
| 堆肥リサイクル | 25,585 | | | | 25,585 |
| 堆 肥 販 売 | 2,127 | | | 2,127 | |
| 個 体 販 売 | 188,394 | | 188,394 | | |
| 受 託 事 業 | 60,192 | | | 60,192 | |
| 関連対策収入 | 2,782 | | 2,782 | | |
| その 他 収 入 | 12,097 | 5,680 | 679 | 5,738 | |
| | | | | | |
| 収 入 合 計 | 509,304 | 223,805 | 191,856 | 68,057 | 25,585 |

【費 用】

| 勘定科目 | 28実績総額 | 預託事業 | 優牝事業 | 受託事業 | 堆肥事業 |
|---------|---------|---------|---------|--------|--------|
| 繰越生産品 | 24,624 | | 24,624 | | |
| 家畜導入費 | 57,377 | | 57,377 | | |
| 肥 料 費 | 11,321 | 11,221 | 100 | | |
| 飼 料 費 | 65,808 | 56,777 | 9,031 | | |
| 家畜衛生費 | 8,597 | 6,114 | 2,483 | | |
| 諸 材 料 費 | 14,686 | 12,032 | 205 | 2,249 | 200 |
| 敷 料 費 | 38,278 | 31,915 | 6,362 | | |
| 直 接 費 計 | 220,691 | 118,059 | 100,182 | 2,249 | 200 |
| 施設修繕費 | 11,014 | 10,864 | | 150 | |
| 機械作業管理 | 38,528 | 18,815 | 100 | 12,207 | 7,406 |
| 動力光熱費 | 17,432 | 15,572 | 100 | 505 | 1,255 |
| 管理車輌費 | 16,966 | 1,609 | 100 | 11,384 | 3,874 |
| 労務費 | 79,951 | 37,745 | 6,843 | 23,357 | 12,006 |
| 間接費計 | 163,891 | 84,604 | 7,143 | 47,604 | 24,541 |
| 事務管理費 | 9,698 | 8,802 | 490 | 110 | 296 |
| 関連対策費 | 328 | 209 | | | 119 |
| 販売経費 | 9,514 | | 9,514 | | |
| 減価償却費 | 6,759 | 2,657 | 1,338 | 2,764 | |
| 委託事業費 | 14,159 | | | 14,159 | |
| 管理費計 | 40,459 | 11,668 | 11,342 | 17,034 | 415 |
| 支 出 合 計 | 425,041 | 214,331 | 118,667 | 66,887 | 25,156 |
| 差 引 | 84,262 | 9,474 | 73,189 | 1,170 | 430 |

V. 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

| 項目 | (単位:百万円) | | (単位:百万円) | |
|--|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| | 27年度 経過措置による不算入額 | 28年度 経過措置による不算入額 | 27年度 経過措置による不算入額 | 28年度 経過措置による不算入額 |
| コア資本に係る基礎項目 | | | | |
| 普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額 | 1,583 | | 1,688 | |
| うち、出資金及び資本準備金の額 | 674 | | 701 | |
| うち、再評価積立金の額 | | | | |
| うち、利益剰余金の額 | 936 | | 1,015 | |
| うち、外部流出予定額(△) | 27 | | 29 | |
| うち、上位以外に該当するものの額 | | | | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 18 | | 17 | |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 18 | | 17 | |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | | | | |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | | | | |
| うち、回転出資金の額 | | | | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | | | | |
| 公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | | | | |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | | | | |
| コア資本に係る基礎項目の額(イ) | 1,601 | | 1,704 | |
| コア資本に係る調整項目 | | | | |
| 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額 | | 1 | 1 | 1 |
| うち、のれんに係るもの額 | | | | |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | | 1 | 1 | 1 |
| 繰延税金資産(一時差異に係るもの除外)の額 | | | | |
| 適格引当金不足額 | | | | |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | | | | |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額金であつて自己資本に算入される額 | | | | |
| 前払年金費用の額 | | | | |
| 自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く)の額 | | | | |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | | | | |
| 少数出資金融機関等の対象普通出資等の額 | | | | |
| 特定項目に係る10%基準超過額 | | | | |
| うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額 | | | | |

| | | | | |
|---|--------|--|--|--------|
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | | | | |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額 | | | | |
| 特定項目に係る15%基準超過額 | | | | |
| うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額 | | | | |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | | | | |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額 | | | | |
| コア資本に係る調整項目の額（口） | | | | 1 |
| 自己資本 | | | | |
| 自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ） | 1,601 | | | 1,704 |
| リスク・アセット 等 | | | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 5,659 | | | 6,164 |
| 資産（オン・バランス）項目 | 5,606 | | | 6,117 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | -327 | | | -327 |
| うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの除く）に係るもの額 | -328 | | | -328 |
| うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、繰延税金資産に係るもの額 | 1 | | | 1 |
| うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、前払年金費用に係るもの額 | | | | |
| うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポートジャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額（△） | | | | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | | | | |
| オフ・バランス項目 | 53 | | | 47 |
| CVAリスク相当額を8%で除して得た額 | | | | |
| 中央精算機関関連エクスポートジャーに係る信用リスク・アセットの額 | | | | |
| オペレーションル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 | 1,514 | | | 1,606 |
| 信用リスク・アセット調整額 | | | | |
| オペレーションル・リスク相当額調整額 | | | | |
| リスク・アセット等の額の合計額（ニ） | 7,173 | | | 7,770 |
| 自己資本比率 | | | | |
| 自己資本比率（（ハ）／（ニ）） | 22.31% | | | 21.92% |

注)

- 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しております。
- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーションル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分毎の内訳

(単位:百万円)

| 信用リスク・アセット (標準的手法) | 27年度 | | | 28年度 | | |
|----------------------------------|-------------------------|--------------------|-----------------------|-------------------------|--------------------|-----------------------|
| | エクスポート ジャヤーの期末 残高 | リスク・ アセット額 a | 所要 自己資本額 b=a×4% | エクスポート ジャヤーの期末 残高 | リスク・ アセット額 a | 所要 自己資本額 b=a×4% |
| 我が国の中央政府及び 中央銀行向け | | | | | | |
| 我が国の地方公共団体向け | | | | | | |
| 地方公共団体金融機関向け | 219 | | | 218 | | |
| 我が国の政府関係機関向け | | | | | | |
| 地方三公社向け | | | | | | |
| 金融機関及び第一種金融商品取引 業者向け | 8,117 | 1,623 | 65 | 9,041 | 1,808 | 72 |
| 法人等向け | 432 | 420 | 17 | 351 | 342,189 | 13,688 |
| 中小企業等向け及び 個人向け | 176 | 115 | 5 | 142 | 83 | 3 |
| 抵当権付住宅ローン | 115 | 40 | 2 | 109 | 38 | 2 |
| 不動産取得等事業向け | | | | | | |
| 三月以上延滞等 | 16 | 0 | 0 | 14 | 0 | 0 |
| 信用保証協会等及び株式会社産業 再生機構保証付 | 2,902 | 283 | 11 | 2,834 | 273 | 11 |
| 共済約款貸付 | | | | 0 | | |
| 出資等 | 430 | 430 | 17 | 430 | 430 | 17 |
| 他の金融機関等の対象資本調達手 段 | 328 | 819 | 33 | 328 | 819 | 33 |
| 特定項目のうち調整項目に算入さ れないもの | 45 | 112 | 4 | 44 | 111 | 4 |
| 証券化 | | | | | | |
| 経過措置によりリスクアセットの額に 算入・不算入となるもの | | -327 | -13 | | -327 | -13 |
| 上記以外 | 2,252 | 2,144 | 86 | 2,619 | 2,586 | 103 |
| 標準的手法を適用するエクスポート ジャヤー別計 | | | | | | |
| CVAリスク相当額÷8% | | | | | | |
| 中央清算期間関連エクスポートジャヤー | | | | | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 15,031 | 5,659 | 226 | 16,130 | 348,011 | 13,920 |

| オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 <基礎的手法> | オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た額 a | 所要 自己資本額 $b=a \times 4\%$ | オペレーショナル・リスク相当 額を8%で除して得た額 a | 所要 自己資本額 $b=a \times 4\%$ |
|---|------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---------------------------------|
| | 1,514 | 61 | 1,606 | 64 |
| 所要自己資本額計 | リスク・アセット等(分母)合計 a | 所要 自己資本額 $b=a \times 4\%$ | リスク・アセット等(分母)合計 a | 所要 自己資本額 $b=a \times 4\%$ |
| | 7,173 | 287 | 7,770 | 311 |

- 注1) 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポートジャーの種類ごとに記載しています。
- 注2) 「エクスポートジャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 注3) 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポートジャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポートジャーのことです。
- 注4) 「出資等」とは、出資等エクスポートジャー、重要な出資のエクスポートジャーが該当します。
- 注5) 「証券化(証券化エクスポートジャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートジャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポートジャーのことです。
- 注6) 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
- 注7) 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 注8) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

- (ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

| 適格格付機関 |
|------------------------------------|
| 株式会社格付投資情報センター(R&I) |
| 株式会社日本格付研究所(JCR) |
| ムーディーズ・インベスタートーズ・サービス・インク(Moody's) |
| スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P) |
| フィッチレーティングスリミテッド(Fitch) |

注1)「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

- (イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

| エクspoージャー | 適格格付機関 | カントリー・リスク・スコア |
|--------------------|-------------------------------|---------------|
| 金融機関向けエクspoージャー | | 日本貿易保険 |
| 法人等向けエクspoージャー(長期) | R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch | |
| 法人等向けエクspoージャー(短期) | R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch | |

② 信用リスクに関するエクスポート（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポートの
期末残高

(単位:百万円)

| | 27年度 | | | 28年度 | | | 三月以上延 滞エクス ポートの 期末残高 |
|---------------|--------------------------------|------------|-------|-----------------------------|------------|-------|-------------------------------|
| | 信用リスクに 関するエクス ポートの 残高 | うち貸出金 等 | うち債券 | 三月以上延 滞エクス ポートの 残高 | うち貸出金 等 | うち債券 | |
| 法 人 | 農業 | 1,262 | 1,249 | - | 1,164 | 1,162 | - |
| | 林業 | | | - | | | - |
| | 水産業 | | | - | | | - |
| | 製造業 | | | - | | | - |
| | 鉱業 | | | - | | | - |
| | 建設・不動産業 | | | - | | | - |
| | 電気・ガス・熱供 給・水道業 | | | - | | | - |
| | 運輸・通信業 | | | - | | | - |
| | 金融・保険業 | 8,081 | | | 8,996 | | |
| | 卸売・小売・飲 食・サービス業 | | | - | | | - |
| | 日本国政府・地 方公共団体 | 219 | 219 | | 218 | 218 | |
| | 上記以外 | 1,900 | | | 2,433 | | |
| 個 人 | | 2,846 | 2,798 | 16 | 2,689 | 2,654 | |
| その他 | | 724 | - | - | 696 | - | - |
| 業種別残高計 | | 15,032 | 4,266 | 16 | 16,196 | 4,034 | |
| 1年以下 | | 7,833 | 146 | - | 9,143 | 140 | - |
| 1年超3年以下 | | 710 | 308 | - | 266 | 266 | - |
| 3年超5年以下 | | 506 | 506 | - | 442 | 442 | - |
| 5年超7年以下 | | 516 | 516 | - | 537 | 537 | - |
| 7年超10年以下 | | 861 | 861 | - | 631 | 631 | - |
| 10年超 | | 1,891 | 1,891 | - | 1,995 | 1,995 | - |
| 期限の定めのないもの | | 2,714 | 37 | - | 3,183 | 23 | - |
| 残存期間別残高計 | | 15,032 | 4,266 | - | 16,196 | 4,034 | - |
| 信用リスク 期末残高 | | 15,032 | 4,266 | - | 16,196 | 4,034 | - |
| 信用リスク 平均残高 | | 12,337 | 4,596 | - | 12,867 | 4,157 | - |

- 注1) 国外のエクスポートは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。
- 注2) 信用リスクに関するエクスポートの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポートに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 注3) 「その他」には、現金・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
- 注4) 「三月以上延滞エクスポート」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポートのことです。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

| | 27年度 | | | | 28年度 | | | | 期末残高 | |
|---------|------|-----------|-------|-----|------|------|-----------|-------|------|----|
| | 期首残高 | 期中 増加額 | 期中減少額 | | 期末残高 | 期首残高 | 期中 増加額 | 期中減少額 | | |
| | | | 目的使用 | その他 | | | | 目的使用 | その他 | |
| 一般貸倒引当金 | 47 | 18 | 0 | 47 | 18 | 18 | 17 | 0 | 18 | 17 |
| 個別貸倒引当金 | 52 | 37 | 0 | 52 | 37 | 37 | 29 | 0 | 37 | 29 |

④ 地域別・業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位:百万円)

| 法人 | | 27年度 | | | | 28年度 | | | | 期末残高 | 貸出金償却 | |
|----------------|----|------|-----------|-------|-----|------|-------|------|-----------|-------|-------|---|
| | | 期首残高 | 期中 増加額 | 期中減少額 | | 期末残高 | 貸出金償却 | 期首残高 | 期中 増加額 | 期中減少額 | | |
| | | | | 目的使用 | その他 | | | | | 目的使用 | その他 | |
| 農業 | | | | | | | | | | | | |
| 林業 | | | | | | | | | | | | |
| 水産業 | | | | | | | | | | | | |
| 製造業 | | | | | | | | | | | | |
| 鉱業 | | | | | | | | | | | | |
| 建設・不動産業 | | | | | | | | | | | | |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | | | | | | | | | | | | |
| 運輸・通信業 | | | | | | | | | | | | |
| 金融・保険業 | | | | | | | | | | | | |
| 卸売・小売・飲食・サービス業 | | | | | | | | | | | | |
| 上記以外 | | | | | | | | | | | | |
| 個人 | 52 | 37 | 0 | 52 | 37 | 0 | 37 | 29 | 0 | 37 | 29 | 0 |
| 業種別計 | | | | | | | | | | | | |

注1) 国外のエクスポートジャーナーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位:百万円)

| | 27年度 | 28年度 |
|--|--------------|--------|
| 信用 リス ク削 減 効 果 勘 案 後 残 高 | リスク・ウェイト0% | 274 |
| | リスク・ウェイト2% | |
| | リスク・ウェイト4% | |
| | リスク・ウェイト10% | 2,902 |
| | リスク・ウェイト20% | 8,117 |
| | リスク・ウェイト35% | 115 |
| | リスク・ウェイト50% | 16 |
| | リスク・ウェイト75% | 176 |
| | リスク・ウェイト100% | 3,061 |
| | リスク・ウェイト150% | 327 |
| | リスク・ウェイト200% | |
| | リスク・ウェイト250% | 45 |
| その他 | | |
| リスク・ウェイト 1250% | | |
| 自己資本控除額 | | |
| 合 計 | | 15,032 |
| | | 16,197 |

注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクspoージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクspoージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクspoージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクspoージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクspoージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクspoージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポートジャヤーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポートジャヤーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポートジャヤーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国的地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポートジャヤーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポートジャヤーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定期準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポートジャヤーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポートジャヤー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

| | 27年度 | | 28年度 | |
|-----------------------------|--------------|----|--------------|----|
| | 適格金融 資産担保 | 保証 | 適格金融 資産担保 | 保証 |
| 地方公共団体金融機 構向け | | | | |
| 我が国の政府関係機 関向け | | | | |
| 地方三公社向け | | | | |
| 金融機関及び第 一種金融商品取 引業者向け | | | | |
| 法人等向け | 8 | | 1 | |
| 中小企業等向け及 び個人向け | 4 | 7 | 4 | 9 |
| 抵当権付住宅 ローン | | | | |
| 不動産取得等事 業向け | | | | |
| 三月以上延滞等 | | | | |
| 証券化 | | | | |
| 中央清算機関関 連 | | | | |
| 上記以外 | 19 | | 19 | |
| 合 計 | 30 | 7 | 24 | 9 |

注1) 「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

注2) 「我が国の政府関係機関向け」には、「地方公営企業等向けエクspoージャー」を含めて記載しています。

注3) 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクspoージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクspoージャーのことです。

注4) 「上記以外」には、現金・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化工エクspoージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクspoージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

| | 27年度 | | 28年度 | |
|-----|--------------|-------|--------------|-------|
| | 貸借対照表 計上額 | 時価評価額 | 貸借対照表 計上額 | 時価評価額 |
| 上場 | 6 | 6 | 7 | 7 |
| 非上場 | 756 | 756 | 756 | 756 |
| 合計 | 762 | 762 | 763 | 763 |

注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

8. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法に関する事項 (※1パーセンタイル値・99パーセンタイル値を適用する場合)

(作成例)

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、保有期間1年(240営業日)・観測期間5年(5年前応答日を含む)で計測される金利変動幅の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値で市場金利が変動した時に受けける金利リスク量を算出しています。

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって隨時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、当JAでは、普通貯金等の額の50%相当額を0~5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。

金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\triangle)$$

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位:百万円)

| | 27年度 | 28年度 |
|-----------------------|------|------|
| 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額 | 35 | 24 |

VI. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成29年5月31日
東宗谷農業協同組合
代表理事組合長 佐藤 裕司



VII. 沿革・歩み

JAひがし宗谷は、平成12年3月1日、『JAさるふつ』と『JA浜頓別町』が合併し設立したJAで、合併後17年を経過しました。

合併後の歴史は始まったばかりとはいえ、旧両JAの歴史は古く、酪農・畜産は、昭和28年・29年・31年と連続した凶作の中、昭和29年の酪農振興法制定により、天北5ヶ町村をもって構成された天北集約酪農地域促進期成会の設立、昭和31年の集約酪農指定地域により、草地型酪農への移行を行いました。

その後幾多の苦難と変遷を繰り返し、先人のたゆまぬ努力と国営農用地開発事業、3次にわたる農業構造改善事業・畜産基地建設事業等の実施により、急速な発展を成し遂げ、酪農専業地帯を作り上げてきました。

| 年月日 | 処理事項 | 年月日 | 処理事項 |
|----------|--------------------|-----------|-------------------|
| H28.3.3 | J Aひがし宗谷女性部本部通常総会 | H28.9.15 | 管理経済委員会 |
| H28.3.4 | JAひがし宗谷農協青年部通常総会 | H28.9.16 | 第7回定例理事会 |
| H28.3.23 | 信用リスク管理強化委員会 | H28.9.21 | JA東宗谷組合長杯ゲートボール大会 |
| H28.3.23 | コンプライアンス委員会 | H28.9.26 | 役員研修会(28日まで) |
| H28.3.29 | 営農生産委員会 | H28.10.7 | ラ・ラック店創業祭 |
| H28.3.29 | 管理経済委員会 | H28.10.13 | コンプライアンス研修会 |
| H28.3.31 | 第1回監事會 | H28.10.18 | 女性部との懇談会 |
| H28.3.31 | 第1回定例理事会 | H28.10.21 | 営農生産委員会 |
| H28.4.6 | 決算監査(8日まで) | H28.10.24 | 第8回定例理事会 |
| H28.4.18 | 管理経済委員会 | H28.11.16 | 宗谷管内役員研修会 |
| H28.4.19 | 第2回定例理事会 | H28.11.18 | 営農生産委員会 |
| H28.4.20 | 巡回ドック(23日まで) | H28.11.19 | コンプライアンス委員会 |
| H28.4.27 | 地区別懇談会(浜頓別) | H28.11.19 | 第9回定例理事会 |
| H28.4.28 | 地区別懇談会(猿払) | H28.12.12 | 地区別懇談会(浜頓別) |
| H28.5.13 | 第16回通常総会 | H28.12.13 | 地区別懇談会(猿払) |
| H28.5.13 | 第3回定例理事会 | H28.12.20 | 営農生産委員会 |
| H28.5.13 | 第2回監事會 | H28.12.21 | 第4回監事會 |
| H28.5.26 | 交通安全大会 | H28.12.21 | 第10回定例理事会 |
| H28.6.2 | 管内監事協議会総会・夏期研修会 | H29.1.6 | 新年交札会 |
| H28.6.6 | 営農生産委員会 | H29.1.14 | 年金友の会総会・新年会 |
| H28.6.7 | 第4回定例理事会 | H29.1.25 | 管理経済委員会 |
| H28.7.22 | 営農生産委員会 | H29.1.27 | 営農生産委員会 |
| H28.7.25 | JA全国監査機構(7月29日まで) | H29.1.30 | 第11回定例理事会 |
| H28.7.25 | 第5回定例理事会 | H29.2.1 | 管内監事協議会冬期研修会 |
| H28.7.31 | 北オホーツク100kmマラソン | H29.2.6 | 定期監査(7日まで) |
| H28.8.4 | JA東宗谷乳牛共進会 | H29.2.9 | 青年部との意見交換会 |
| H28.8.17 | JA東宗谷年金友の会ゲートボール大会 | H29.2.16 | 役員協議会 |
| H28.8.28 | JAバンク杯パークゴルフ大会 | H29.2.20 | リスク管理委員会 |
| H28.8.30 | 第3回監事會 | H29.2.20 | 管理経済委員会 |
| H28.8.30 | 第6回定例理事会 | H29.2.20 | 営農生産委員会 |
| H28.8.31 | 仮決算棚卸 | H29.2.22 | 第12回定例理事会 |
| H28.9.12 | 定期監査(13日まで) | H29.2.28 | 期末棚卸 |
| H28.9.15 | 営農生産委員会 | | |

東宗谷農業協同組合住所録

◎東宗谷農業協同組合本所

○住 所 枝幸郡浜頓別町大通2丁目19番地
○代 表 電 話 01634(2)2229
(苦情受付・相談窓口)
○F A X 番 号 01634(2)3109
○F A X 番 号 01634(2)4006

☆Aコープ浜頓別店(ラ・ラック店)

○電 話 番 号 01634(2)0777
○F A X 番 号 01634(2)3324

☆浜頓別生産資材店

○電 話 番 号 01634(2)2049
○F A X 番 号 01634(2)3305

☆浜頓別燃料店

○電 話 番 号 01634(2)2316
○F A X 番 号 01634(2)3010

☆浜頓別畜産事業所

○電 話 番 号 01634(2)3335
○F A X 番 号 01634(2)4689

◎東宗谷農業協同組合猿払支所

○住 所 宗谷郡猿払村鬼志別西町51番地
○代 表 電 話 01635(2)3311
○F A X 番 号 01635(2)3330

☆猿払生産資材店

○電 話 番 号 01635(2)3314
○F A X 番 号 01635(2)2002

☆猿払畜産事業所

○電 話 番 号 01635(2)3210
○F A X 番 号 01635(2)3668